

# 海洋安全保障情報月報

2010年6月号



## 目次

2010年6月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

### 2. 情報分析

米海軍の長期建艦計画の概要

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2010年6月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、酒井英次、友森武久、向和歌奈  
毛利亜樹、高田祐子

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

## 2010年6月の主要事象

**海洋治安：**6月のハイジャック事案は、モンスーンの季節に入ったことから減少し、2件であった。ソマリアの海賊は2日、ドバイの船社所有でパナマ籍船の一般貨物船、MV *QSM Dubai* (15,000DWT) を、アデン湾でハイジャックした。該船は、乗組員24人で、砂糖を積んで、ブラジルからソマリア北部のソマリーランドのベルベラ港に向かって航行中であった。翌3日、ソマリアのプントランド自治区の治安部隊は、MV *QSM Dubai* を急襲し、該船を解放した。ソマリアの海賊は28日、アデン湾で、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Golden Blessing* (14,445DWT) をハイジャックした。該船の乗組員は中国人19人で、負傷者はいない模様。

2月3日にソマリアの海賊にハイジャックされた、北朝鮮籍船の一般貨物船、MV *Rim* の乗組員は2日、海賊から該船を奪回した。MV *Rim* の乗組員が該船奪還の挙に出たのは、海賊による身代金入手後の乗組員殺害の脅迫が動因となった。該船の乗組員はその後、発電機に不具合があったため、他の海賊に再びハイジャックされることを恐れて該船を放棄した。

ソマリアの海賊は11日、同国東部沿岸のガラカッド周辺海域で拘束していた、英国籍船の自動車運搬船、MV *Asian Glory* (13,363DWT) を解放した。身代金は、空中投下された。

EU 外務理事会は14日、海賊対処作戦、Operation *Atalanta* の継続期間を、更に2年間、2012年まで延長することに合意した。また、同理事会は、海賊の行動範囲拡大に対処するために、哨戒海域を原則的に東と南に拡大することで合意した。

オランダの法廷は17日、5人のソマリア人海賊容疑者に対して、懲役5年（求刑は懲役7年）の有罪判決を下した。この法廷は、欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判であった。起訴されていたのは、2009年1月2日にアデン湾でオランダ領アンティル諸島籍船の貨物船、MV *Samanyolu* を乗っ取ろうとした、ソマリア人5人である。

ReCAAP ISC は18日、最近、南シナ海において海賊襲撃事案が増えていることから、同海域における発生事案に関するレポートを発出した。それによれば、2010年1月から6月にかけて、マレーシア東岸のアナンバス諸島、ナトゥーナ諸島およびマンカイ諸島周辺海域での海賊襲撃事案は、増大傾向にあり、合計11件に上っている。

オランダは22日、NATO の要請に応え、NATO の海賊対処作戦、Ocean *Shield* に潜水艦を派遣することに合意した。潜水艦は9月末から11月末までの間派遣され、アデン湾からインド洋の遠隔海域までの広大な海域における偵察活動に投入される。

22日付の *Yemeni news agency* の報道によれば、ソマリア海賊は、その活動海域をアデン湾からバブエルマンデブ海峡に移してきた。ソマリアの海賊は6月初め以来、同海峡でイエメンの船舶と石油タンカーを10隻以上襲撃した。もっとも、全ての襲撃は、イエメン沿岸警備隊と船舶の乗船警備員によって阻止された。これに関連して、イエメン沿岸警備隊は27日、欧州とアジアを結ぶ重要航路における通航を保護するために、バブエルマンデブ海峡の戦略上重要な島に沿岸警備隊基地を建設していることを明らかにした。基地が建設されているのは *Miyoun* 島（以前の *Perim* 島）で、建設工事は2010年初めに開始された。

**軍事動向：**ソマリア北東部のプントランド自治区で2日、海軍基地建設が始まった。建設場所は、ボサーソ西方約25キロにある、バンダル・シヤダ (*Bandar Siyada*) で、建設施設には、新兵訓練施

設と自治区海軍部隊司令部が含まれる。

米海軍揚陸艦、USS *Tortuga* (LSD 46) は 7 日、カンボジアとの CARAT (Cooperation Afloat Readiness and Training) 演習のために、カンボジアのシアヌークビル港に入港した。カンボジアは初めての CARAT 演習参加である。

ロシアの新型攻撃型原潜、*Yasen/Graney* 級の 1 番艦、*Severodvinsk* は 15 日、建造開始から 17 年ぶりに進水した。ロシア海軍は、*Yasen/Graney* 級原潜を少なくとも 6 隻建造する計画で、2 番艦、*Kazan* の建造は 2009 年に始まっているという。

米韓両国首脳は 26 日、カナダのトロントで会談し、朝鮮半島有事における戦時指揮権を韓国軍に移譲する時期を、当初の 2012 年 4 月から 2015 年まで延期することに合意した。

インド海軍は 29 日、国産の最新鋭高速艦、INS *Cankarso* と INS *Kondul* を就役させた。これらの新鋭艦は、国産のウォータージェット推進技術取り入れ、35 ノットを超える高速が出せる。

シンガポールで第 9 回 IISS アジア安全保障会議 (シャングリラ・ダイアログ) が開催され、6 月 5 日、ゲーツ米国防長官、中国の馬曉天・解放軍副総参謀長、北澤防衛大臣などが講演した。「トピック 1」として、それぞれの講演の概要を紹介した。また、「トピック 2」として、中国の解放軍報が伝える、中国海軍の各種演習の画像を掲載した。

**海洋境界：**インドネシアとマレーシアは 22 日、東カリマンタン沖合の 1 万 5,000 平米に及ぶアンバラット海域を巡る紛争解決のために、外交交渉を再開することに合意した。両国政府は、4 つの分野の作業部会から構成される合同委員会を、11 月までに両国の関係閣僚と機関が参加して再開することになる。

**外交・国際関係：**インドは 9 日、スリランカとの間で、スリランカの主要なインフラ建設計画への借款や文化交流の強化まで、広範な分野にわたる一連の経済外交協力に関する協定に調印した。インドのスリランカ経済支援の大部分が、少数派のタミール民族が支配し、長年の内戦で荒廃した、北部地域に投入される。インドはまた、タミール民族支配の中心都市、ジャフナに加えて、ハンバントータにも領事館を開設する。ハンバントータでは、中国政府の支援で深水港が建設されている。インドの専門家は、インド洋の支配を巡る「ニュー・グレートゲーム」は今後 10 年の中印関係の主題であり、スリランカは地理的にその中心にあるとして、スリランカを巡るインドと中国の援助合戦の動向に注目している。

2010 年 6 月 17、18 日の両日、米国ワシントン D.C.において、「日米修好 150 年・日米安全保障条約 50 周年記念シンポジウム」が、海洋政策研究財団、日本財団、CNAS (Center for a New American Security) 及び米国笹川平和財団の共催によって開催された。シンポジウムでの議論は、共同議長を務めたリチャード J. ダンジグ CNAS 会長と秋山昌廣海洋政策研究財団会長がとりまとめ、シンポジウム終了時に共同議長声明を発表した。本共同宣言は、7 月 9 日に外務大臣および防衛大臣に手渡された。「トピック」として、日英両文の共同議長声明を掲載した。

**海運・造船・港湾：**英海軍水路部 (UKHO) は 7 日、中国沿岸部をカバーした AVCS (Admiralty Vector Chart Service) による海図を完成した、と発表した。AVCS の利用者は、珠江までの中国本土沿岸、海南島沿岸、そして上海、深川及び青島などの主要港をカバーした、電子海図へのアクセスが可能になる。

STX Europe は 7 日、ノルウェーの Solstad Rederi AS との間で、LNG を燃料とする、革新的なプラットフォーム補給船 (PSV) の建造契約を結んだ、と発表した。それによれば、同船は STX Europe PSV 12 LNG 型で、2011 年第 4 四半期に引き渡されることになっている。同船は特に低燃費に焦点を当てて設計され、LNG、バイオ燃料そして通常のディーゼル油を燃料として使用できる。同船は、載貨重量トン数約 5,000 トンとなる。

スエズ運河の 5 月の収益は、3 億 9,480 万米ドルで、前年比で 15.3% 増となった。これは、2009 年 11 月以来の最高額で、前月比でも 5.3% 増となった。一方、5 月の航行隻数は 1,562 隻に達した。4 月は 1,466 隻で、2009 年 5 月は 1,468 隻であった。

ケニア港湾庁 (KPA) の統計によれば、2010 年 1 月から 4 月にかけて、ケニアに到着したクルーズ船は 4 隻のみで、これは 2008 年同期の 11 隻、2009 年同期の 12 隻に比して大幅減となった。毎年、1 月から 4 月はピークシーズンにあたるが、2010 年はこれまでに到着したクルーズ船乗客は 1,506 人で、2009 年同期は 1 万 1,487 人であった。これは、ソマリアの海賊による影響である。

韓国の韓進海運は 22 日、最初の 10,000TEU 級コンテナ船、“*Hanjin Korea*” を受領した。該船は、サムソン重工で建造される 5 隻の 10,000TEU 級コンテナ船の最初の船である。該船は 7 月初め頃から、アジア・欧州航路に投入されることになっている。残りの 4 隻は、2011 年末までに受領することになっている。

**海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：**英国の科学週刊誌、*the New Scientist* 6 月 5 日号によれば、新たな地質学研究の結果は、太平洋の海拔の低い、ツバル、キリバス、ミクロネシア連邦などの島々は、サンゴの破片や堆積物によって大きくなっているが、沈んではいないことを明らかにしている。この研究結果では、これらの島々は 100 年後も存在していると予測されているが、その多くが居住可能かどうかについては定かでないという。

ノルウェーは 9 日、米メキシコ湾の原油流出事故に関する全面的な調査が行われ、事故に関する十分な知見が得られるまで、深海における全ての新規石油掘削を禁止する、と発表した。米国以外でのこのような決定が行われたのは、ノルウェーが初めてである。

**情報分析：**海洋パワーとしての米国にとって、太平洋は、海軍力のバランス如何によって、米国にとって有利な海域ともなり、また不利な海域ともなり得る。従って、米国にとって、中国の海洋への進出に対抗する上で、海軍力の整備が重要であることは言うまでもない。米海軍は 2010 年 2 月、今後 30 年間にわたる長期建艦計画 (FY2011 計画) を議会に提出した。これに対して、米議会予算局 (CBO) は 5 月、FY2011 計画を特に予算面から評価した報告書を公表した。情報分析では、これらに基づいて、米海軍の長期建艦計画の概要を紹介した。

# 1. 情報要約

## 1.1 海洋治安

6月1日「中国海軍、ソマリア沖で外国船舶累計 800 隻余を護衛」(解放軍報電子版、アデン湾、June 2, 2010)

中国海軍のソマリア沖派遣艦隊による外国船舶のエスコート護衛は6月1日現在、累計で803隻、海賊の襲撃から解放した外国商船は13隻になった。

記事要旨：解放軍報の報道によれば、6月1日現在、中国海軍のソマリア沖派遣艦隊による外国船舶のエスコート護衛は累計で803隻、また海賊の襲撃から解放した外国商船は13隻になった。

記事参照：原文は中国語

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/02/content\\_29474.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/02/content_29474.htm)

6月2日「ソマリアの海賊、ドバイ船をハイジャック」(Trade Winds, June 2, 2010)

ソマリアの海賊は2日、ドバイの船社所有でパナマ籍船の一般貨物船、MV *QSM Dubai* (15,000DWT) を、アデン湾でハイジャックした。該船は、乗組員24人で、砂糖を積んで、ブラジルからソマリア北部のソマリーランドのベルベラ港に向かって航行中であった。

記事要旨：ソマリアの海賊は2日、ドバイの船社所有でパナマ籍船の一般貨物船、MV *QSM Dubai* (15,000DWT) を、アデン湾でハイジャックした。該船の乗組員はインド人、パキスタン人、バングラデシュ人、エジプト人及びガーナ人の24人で、パキスタン人が船長。ドバイの船社によれば、乗組員は無事という。該船は、砂糖を積んで、ブラジルのサントスからソマリア北部のソマリーランドのベルベラ港に向かって航行中で、アデン湾の安全回廊 (IRTC) に入る直前にハイジャックされた。例年、モンスーンの季節になれば、この海域の海賊襲撃事案が大幅に減少するが、この事案はそうした期待を裏切るものとなった。

記事参照：Dubai ship hijacked ; 購読者のみアクセス可能



MV *QSM Dubai*

Source: <http://www.eunavfor.eu/2010/06/hijacking-of-mv-qsm-dubai-in-the-gulf-of-aden/>

### 【関連記事】

「プントランド治安部隊、ハイジャック船を急襲」(AP, June 3, 2010)

ソマリアのプントランド自治区の治安部隊は3日、MV *QSM Dubai* を急襲し、該船を解放した。

同自治区政府の運輸相によれば、海賊に降伏勧告をしたが、拒否され、しかもパキスタン人船長を殺害したことから、武力解放を決めたという。解放作戦では、2人の治安部隊要員が負傷したが、最終的に7人の海賊全員を拘束した。

記事要旨：ソマリアのプントランド自治区の治安部隊は3日、ハイジャックされた、MV *QSM Dubai* を急襲し、該船を解放した。同自治区政府の運輸相によれば、海賊に降伏勧告をしたが、拒否され、しかもパキスタン人船長を殺害したことから、武力解放を決めたという。同運輸相は、「我々は、ソマリアがチャーターした船舶を、海賊が拘束することを容認できない。もし我々が決定的な措置を講じなければ、海賊は全てのソマリア向け船舶をハイジャックし続けるであろう」と強調した。解放作戦では、2人の治安部隊要員が海賊との短い銃撃戦中に負傷したが、最終的に7人の海賊全員を拘束した。

記事参照：Somali security forces free ship, captain killed

<http://www.washingtonexaminer.com/world/somali-security-forces-free-pirated-ship-after-gangs-refused-to-surrender-and-killed-captain-95495704.html>

## 6月2日「乗組員、ハイジャックされた北朝鮮籍船を奪還」(Fairplay Daily News, June 7, 2010)

2月3日にソマリアの海賊にハイジャックされた、北朝鮮籍船の一般貨物船、MV *Rim* の乗組員は2日、海賊から該船を奪回した。

記事要旨：2月3日にソマリアの海賊にハイジャックされた、北朝鮮籍船の一般貨物船、MV *Rim* の乗組員は2日、海賊から該船を奪回した。乗組員は、海賊を取り押さえ、銃撃戦で海賊5人を射殺し、残りの1人を拘束した。一方、乗組員1人も重傷を負った。乗組員はその2日後、船長の要望により該船を放棄した。乗組員は、EU艦隊の戦闘艦に救助された。

記事参照：Rim crew abandons ship；購読者のみアクセス可能



MV *Rim* was being held at Garacad, off Somalia's northern coastline

Source: Marine Log, June 9, 2010

### 【関連記事】

#### 「海賊による乗組員殺害の脅迫、奪還への動因に」(Trade Winds, June 16, 2010)

MV *Rim* の乗組員が該船奪還の挙に出たのは、海賊による身代金入手後の乗組員殺害の脅迫が動因となった。乗組員はまた、海賊が30万米ドルの身代金を手に入れば、該船を沈めると信じていた。該船の乗組員はその後、発電機に不具合があったため、他の海賊に再びハイジャックされること

を恐れて該船を放棄した。

記事要旨：MV *Rim* の乗組員が該船奪還の挙に出たのは、海賊による身代金入手後の乗組員殺害の脅迫が動因となった。乗組員はまた、海賊が 30 万米ドルの身代金を手に入れれば、該船を沈めると信じていた。ルーマニアにある該船の運航管理社によれば、海賊は当初、400 万米ドルの身代金を要求したが、その後 100 万米ドルに下げ、最終的には 30 万米ドルで合意し、支払われた。同社によれば、海賊が常にチャットを噛んで興奮状態にあり、寝る時は 1 人の見張りしか残さない状況にあったので、乗組員は該船の奪還に成功した。乗組員は海賊 5 人を射殺したが、残りの 1 人は船外へ逃亡した。EU 艦隊の戦闘艦によって該船が救助された時、船内に 1 人のソマリア人が発見されたが、彼は海賊ではなく、ジブチで拉致され、海賊にコックとして働かされていた。該船の乗組員はその後、発電機に不具合があったため、他の海賊に再びハイジャックされることを恐れて該船を放棄した。運航管理社によれば、行方不明の該船を捜索中だという。該船は、ハイジャックされた時、インドに向けて航行中で、インドで解体されることになっていた。

記事参照：Death threat set Rim free；購読者のみアクセス可能

#### 6 月 4 日「オランダ、海賊容疑者 10 人を裁判のためドイツへの引渡しを決定」( Shiptalk, June 6, 2010 )

オランダ・アムステルダム の法廷は 4 日、2 カ月前にソマリア沖でドイツ籍船のコンテナ船をハイジャックした、海賊容疑者 10 人の裁判権はドイツにあるとして、彼らのドイツへの引渡しを決定した。

記事要旨：オランダ・アムステルダム の法廷は 4 日、2 カ月前にソマリア沖でドイツ籍船のコンテナ船をハイジャックした、海賊容疑者 10 人の裁判権はドイツにあるとして、彼らのドイツへの引渡しを決定した。弁護側は、オランダで裁判を行うべきとして、この決定に反論している。(ドイツ籍船のハイジャック事案については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 4 月号 1.1 海洋治安参照。)

記事参照：German Trial

<http://www.shiptalk.com/?p=4735>

#### 6 月 6 日「インド・セイシェル、インド洋における海賊対策協力を合意」( For Immediate Release.net, June 6, 2010 )

インドとセイシェルは、インド洋の安全を確保するために、インド洋における海賊の脅威に共同で対処することに合意した。インドは、セイシェル領海防衛能力の強化に 500 万米ドルの防衛協力を約束した。

記事要旨：セイシエルのミッチェル大統領はこのほど、インドでシン首相と会談し、経済発展に向けてインド洋の安全を確保するために、インド洋における海賊の脅威に共同で対処することに合意した、と述べた。インドのシン首相は、インドはセイシェルとの海事面における協力を強化すると述べ、海賊の侵入から領海を護るため、セイシェル領海防衛能力の強化に 500 万米ドルの防衛協力を約束した。

記事参照：India and Seychelles enhance anti-piracy cooperation

<http://www.forimmediaterelease.net/pm/3548.html>



## 6月11日「ソマリアの海賊、英国籍船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Releases, June 11, 2010)

ソマリアの海賊は11日、同国東部沿岸のガラカッド(Garacad)周辺海域で拘束していた、英国籍船の自動車運搬船、MV *Asian Glory* (13,363DWT) を解放した。身代金は、空中投下された。

記事要旨：ソマリアの海賊は11日、同国東部沿岸のガラカッド(Garacad)周辺海域で拘束していた、英国籍船の自動車運搬船、MV *Asian Glory* (13,363DWT) を解放した。身代金は、空中投下された(当初要求額は1,500万米ドルであった)。該船は、1月1日にソマリア沿岸から東方約600カイリ離れた、セイシェル北方約900カイリの海域でハイジャックされた。乗組員は25人である。その後、該船は、海賊の母船として利用されていた。

記事参照：UK Flagged MV ASIAN GLORY released

<http://www.eunavfor.eu/2010/06/uk-flagged-mv-asian-glory-released/>

## 6月14日「EU、海賊対処作戦を2012年まで延長」(Europolitics, June 15, 2010)

EU外務理事会は14日、海賊対処作戦、Operation Atalantaの継続期間を、更に2年間、2012年まで延長することに合意した。また、同理事会は、海賊の行動範囲拡大に対処するために、哨戒海域を原則的に東と南に拡大することで合意した。

記事要旨：EU外務理事会は14日、海賊対処作戦、Operation Atalantaの継続期間を、更に2年間、2012年まで延長することに合意した。同理事会の決定によれば、EU閣僚理事会は今秋初めに、ソマリア・アデン湾地域への包括的な関与政策の一環として、Operation Atalantaについて「戦略討議」を実施する予定である。また、同理事会は、海賊の行動範囲拡大に対処するために、哨戒海域を原則的に東と南に拡大することで合意した。更に、同理事会では、適用可能な国際人権法規に準拠して、域内の諸国が海賊容疑者を起訴し、拘留する能力の強化へ向けて、引き続き支援することを確認した。

記事参照：Council prolongs Operation Atalanta until end 2012

<http://www.europolitics.info//sectorial-policies/council-prolongs-operation-atalanta-until-end-2012-art275012-13.html>

## 5月15日「ソマリア海賊への身代金支払額、増加」(Shiptalk, June 15, 2010)

専門家によれば、2008年と2009年の2年間で、アデン湾海域の海賊に支払われた身代金は8,000万米ドルに達しており、2010年と2011年には身代金の支払いが大幅に増えると予測されている。身代金の平均支払額は、2008年と2009年の2年間で200万米ドルから300万米ドルとなっている。ソマリアの海賊は自らの漁場における密漁者に対する漁民の取締り活動を嚆矢とするが、今や海賊はソマリアの広範な社会基盤を支える、違法だが利益の上がる産業となっているという。

記事要旨：ドバイのControl Risksの専門家によれば、2008年と2009年の2年間で、アデン湾海域の海賊に支払われた身代金は8,000万米ドルに達しており、しかも海賊の身代金要求額が大きくなっていることから、2010年と2011年には身代金の支払いが大幅に増えると予測されている。報告されていない身代金の支払も多くあり、実際はそれ以上の可能性があると思われる。身代金の平均支払額は、2008年と2009年の2年間で200万米ドルから300万米ドルとなっている。5兆米ドルに達するグローバルな海運貿易にとって、アデン湾とインド洋は大きなボトルネックになっている。アデン湾を航行する全船舶の約2%が襲撃されている。もっとも、その多くはハイジャックを免れている。

前出の専門家は、2010年から2011年にかけて、身代金の支払総額は最大1億2,000万米ドルに達すると見ている。それによれば、海賊は、身代金交渉において駆け引きの余地があることに気づいており、従って支払額は増加すると見られるからである。この専門家は、ソマリアの海賊は自らの漁場における密漁者に対する漁民の取締り活動を嚆矢とするが、今や海賊はソマリアの広範な社会基盤を支える、違法だが利益の上がる産業となっている、と指摘している。

記事参照：Payment rise

<http://www.shiptalk.com/?p=4811>

### 6月17日「オランダ、ソマリア人海賊容疑者に有罪判決」(AP, June 17, 2010)

オランダの法廷は17日、5人のソマリア人海賊容疑者に対して、懲役5年（求刑は懲役7年）の有罪判決を下した。この法廷は、欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判であった。

記事要旨：オランダの法廷は17日、5人のソマリア人海賊容疑者に、懲役5年の有罪判決を下した。この法廷は、欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判であった。起訴されていたのは、2009年1月2日にアデン湾でオランダ領アンティル諸島籍船の貨物船、MV *Samanyolu* を乗っ取るうとした、ソマリア人5人である。検察は懲役7年を求刑したが、裁判官は、彼らを海賊行為に走らせたソマリア国内状況に配慮して、懲役5年とした。

現在、海賊容疑者は、フランス、スペイン、ドイツ及び米国で拘留されている。一方、ケニアでは2007年以来、18人が有罪判決を受けており、現在、100人以上が裁判待ちとなっている。

記事参照：Dutch court convicts 5 Somalis in piracy trial

<http://www.google.com/hostednews/ap/article/ALeqM5gB7YMEDuCwwY9ncDOtPAkEI4-H2wD9GD1MLG0>

### 6月18日「シンガポール、第2次海賊対処部隊を派遣」(Asia One News, June 18, 2010)

シンガポールは18日、揚陸艦、RSS *Endurance* を第2次海賊対処部隊として、アデン湾に派遣した。派遣期間は3カ月間で、多国籍海賊対処部隊、CTF-151に参加する。

記事要旨：シンガポールは18日、揚陸艦、RSS *Endurance* を第2次海賊対処部隊として、アデン湾に派遣した。同艦には、221人の要員が搭乗しており、また空軍のSuper Pumaヘリ2機が搭載されている。派遣期間は3カ月間で、多国籍海賊対処部隊、CTF-151に参加する。

記事参照：SAF team leaves for Gulf of Aden

<http://news.asiaone.com/News/AsiaOne%2BNews/Singapore/Story/A1Story20100618-222890.html>

### 6月18日「ReCAAP、南シナ海での海賊事案についてレポート発出」(ReCAAP ISC, June 18, 2010)

ReCAAP ISCは18日、最近、南シナ海において海賊襲撃事案が増えていることから、同海域における発生事案に関するレポートを発出した。それによれば、2010年1月から6月にかけて、マレーシア東岸のアナンバス諸島、ナトゥーナ諸島およびマンカイ諸島周辺海域での海賊襲撃事案は、増大傾向にあり、合計11件に上っている。

記事要旨：ReCAAP ISCは18日、最近、南シナ海において海賊襲撃事案が増えていることから、同海域における発生事案に関するレポートを発出した。それによれば、2010年1月から6月にか

て、マレーシア東岸のアナンバス諸島、ナトゥーナ諸島およびマンカイ諸島周辺海域での海賊襲撃事案は、増大傾向にあり、合計 11 件に上っている。これらの海域で見られる襲撃事案には、以下のようない定のパターンが見られるようである。以下のような特徴を持っている。①全ての事案は航行中に発生している。②ほとんどの事案は例年 4 月から 6 月、そして 9 月から 11 月の間に発生している。しかも単発的な事案ではなく、数日間の内に 2 回、3 回と連続して発生している。③武器は蛮刀や長刀などで、海賊の人数は 6～8 人程度が多い。しかも、同一グループによる襲撃の可能性が非常に高いと見られる。

記事参照：Special Report 全文は以下を参照；

[http://www.recaap.org/incident/pdf/special/2010/Special%20Report%20\(Situation%20Update%20off%20Anambas,%20Natuna%20and%20Mangkai\).pdf](http://www.recaap.org/incident/pdf/special/2010/Special%20Report%20(Situation%20Update%20off%20Anambas,%20Natuna%20and%20Mangkai).pdf)

#### 6 月 22 日「オランダ、NATO の海賊対処作戦に潜水艦派遣」(BBC News, June 22, 2010)

オランダは 22 日、NATO の要請に応え、NATO の海賊対処作戦、Ocean Shield に潜水艦を派遣することに合意した。潜水艦は 9 月末から 11 月末までの間派遣され、アデン湾からインド洋の遠隔海域までの広大な海域における偵察活動に投入される。

記事要旨：オランダは 22 日、NATO の要請に応え、NATO の海賊対処作戦、Ocean Shield に潜水艦を派遣することに合意した。オランダ国防省によれば、潜水艦は 9 月末から 11 月末までの間派遣され、アデン湾からインド洋の遠隔海域までの広大な海域における偵察活動に投入される。NATO は 2010 年 3 月に、Ocean Shield 作戦を 2012 年末まで延長することを決めている。

記事参照：Netherlands submarine to join Somalia anti-pirate force

<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/10382470.stm>

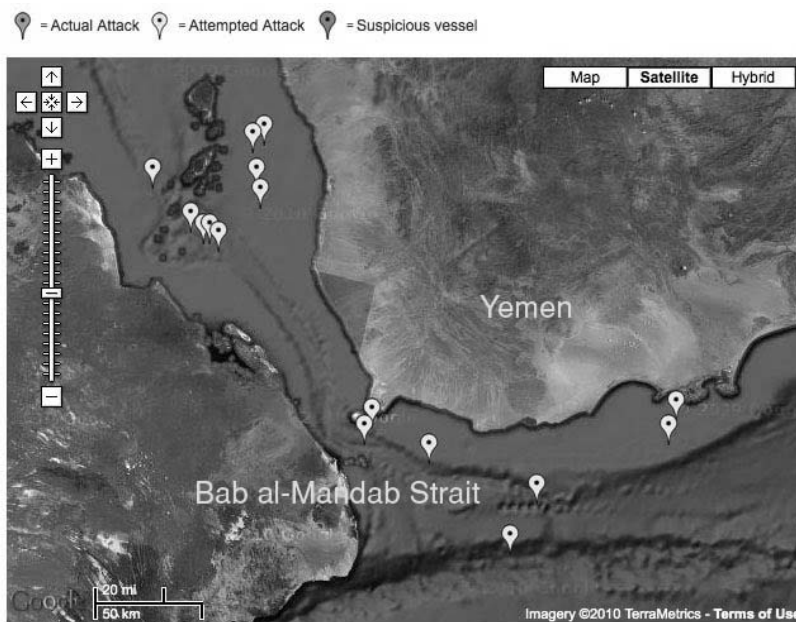
#### 6 月 22 日「ソマリアの海賊、バブエルマンデブ海峡に活動海域を移動」(Shiptalk, June 24, 2010)

イエメン内務省によれば、ソマリア海賊は、その活動海域をアデン湾からバブエルマンデブ海峡に移してきた。ソマリアの海賊は 6 月初め以来、同海峡でイエメンの船舶と石油タンカーを 10 隻以上襲撃した。もっとも、全ての襲撃は、イエメン沿岸警備隊と船舶の乗船警備員によって阻止された。

記事要旨：Yemeni news agency が 22 日付でイエメン内務省の情報として伝えたところによれば、ソマリア海賊は、その活動海域をアデン湾からバブエルマンデブ海峡に移してきた。そのため、内務省は、こうした動きへの必要な対策をとっているという。ソマリアの海賊は 6 月初め以来、同海峡でイエメンの船舶と石油タンカーを 10 隻以上襲撃した。もっとも、全ての襲撃は、イエメン沿岸警備隊と船舶の乗船警備員によって阻止された。

記事参照：Gates of hell

<http://www.shiptalk.com/?p=4943>



バブエルマンデブ海峡での襲撃事案の状況

Source: [http://4.bp.blogspot.com/\\_E-QOnTGFX\\_o/TCDeo97Y5I/AAAAAAAAAJ84/a7TDnyTreXA/s1600/Bab-attacks-2010.jpg](http://4.bp.blogspot.com/_E-QOnTGFX_o/TCDeo97Y5I/AAAAAAAAAJ84/a7TDnyTreXA/s1600/Bab-attacks-2010.jpg)

【関連記事】

「イエメン、沿岸警備隊基地をバブエルマンデブ海峡に建設」(Reuters, June 27, 2010)

イエメン沿岸警備隊は 27 日、欧州とアジアを結ぶ重要航路における通航を保護するために、バブエルマンデブ海峡の戦略上重要な島に沿岸警備隊基地を建設していることを明らかにした。基地が建設されているのは Miyoun 島（以前の Perim 島）で、建設工事は 2010 年初めに開始された。

記事要旨：イエメン沿岸警備隊は 27 日、欧州とアジアを結ぶ重要航路における通航を保護するために、バブエルマンデブ海峡の戦略上重要な島に沿岸警備隊基地を建設していることを明らかにした。基地が建設されているのは Miyoun 島（以前の Perim 島）で、建設工事は 2010 年初めに開始された。アデン湾からバブエルマンデブ海峡にかけて、毎日 300 万バレル以上の石油が欧州や米国に向けて輸送されている。西欧諸国や周辺の石油輸出国であるサウジアラビアは、アルカイダがこの地域やその周辺でのテロ攻撃を行うために、過激派メンバーをスカウトし、訓練するために貧困で不安定なイエメンに拠点を設けることを恐れている。

記事参照：Yemen builds coastguard base in strategic strait

<http://af.reuters.com/article/energyOilNews/idAFLDE65Q0AD20100627>

6月24日「マルタ派遣部隊、アデン湾で海賊容疑者を拘束」(Times of Malta, June 24, 2010)

オランダ海軍の揚陸艦、HNLMS *Johan de Witt* に搭乗している、マルタ派遣の保安部隊は 24 日、アデン湾で 6 人の海賊容疑者が乗った小型ボート 1 隻を拘束した。彼らは、尋問の後、解放された。

記事要旨：オランダ海軍の揚陸艦、HNLMS *Johan de Witt* に搭乗している、マルタ派遣の保安部隊は 24 日、アデン湾で 6 人の海賊容疑者が乗った小型ボート 1 隻を拘束した。ドイツ海軍の海上哨戒機が小型ボートを発見し、HNLMS *Johan de Witt* が現場海域に急行した。小型ボートは逃亡を図ったが、HNLMS *Johan de Witt* が警告射撃を行い、停船させた。マルタ軍保安部隊が臨検し、海賊

容疑者を HNLMS *Johan de Witt* に移した。彼らは、尋問の後、解放された。以下は、その時の様子である。

記事参照 : Maltese soldiers intercept pirates off Somalia

<http://www.timesofmalta.com/articles/view/20100624/local/maltese-soldiers-intercept-pirates-off-somalia>



The pirates' boat secured by Maltese soldiers

Source: Times of Malta, June 24, 2010

6月28日「ソマリアの海賊、シンガポール籍船をハイジャック」(Trade Winds, June 28, 2010)

ソマリアの海賊は28日、アデン湾で、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Golden Blessing* (14,445DWT) をハイジャックした。該船の乗組員は中国人19人で、負傷者はいない模様。

記事要旨 : ソマリアの海賊は28日、ソマリア北部沿岸から約60カイリの安全回廊 (IRTC) 北部のアデン湾で、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Golden Blessing* (14,445DWT) をハイジャックした。該船の乗組員は中国人19人で、負傷者はいない模様。該船は、エチレンを積んで、インドのムンバイからサウジアラビアへ向けて航行中であつた。

記事参照 : Singapore tanker hijacked ; 購読者のみアクセス可能



MT *Golden Blessing*

Source: Maritime Bulletin, Monday, June 28, 2010

**6月29日「中国海軍、ソマリア沖に大型揚陸艦を派遣」(解放軍報電子版、湛江、June 30, 2010)**

中国海軍は29日、湛江において、ソマリア沖への派遣に先立って、第6次派遣部隊の隊員、1,000人余が参加して、出発式典を行った。第6次派遣部隊は、南海艦隊の揚陸艦「崑崙山」、誘導ミサイル駆逐艦「蘭州」、そして現在アデン湾で任務についている補給艦「微山湖」で構成される。

記事要旨：中国海軍は29日、湛江において、ソマリア沖への派遣に先立って、第6次派遣部隊の隊員、1,000人余が参加して、出発式典を行った。海軍副司令員の徐洪猛、南海艦隊政治委員の黄嘉祥が講話を行った。中国海軍の第6次派遣部隊は、南海艦隊の揚陸艦「崑崙山」、誘導ミサイル駆逐艦「蘭州」、そして現在アデン湾で任務についている補給艦「微山湖」で構成される。大型揚陸艦「崑崙山」は、水陸両用部隊を率いて遠洋護衛任務につくが、これは初めてケースである。

記事参照：China sends sixth naval escort flotilla to Gulf of Aden

[http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-07/01/content\\_4170140.htm](http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-07/01/content_4170140.htm)

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/30/content\\_31974.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/30/content_31974.htm)

## 1.2 軍事動向

**6月1日「中国北海艦隊、海上の核および生物・化学兵器に対する救援隊を発足」(解放軍報電子版、June 1, 2010)**

6月1日付の解放軍報によれば、中国で初めての海上における核および生物・化学兵器に対する救援隊が中国海軍・北海艦隊のある潜水艦基地に設置された。

記事要旨：6月1日付の解放軍報によれば、中国で初めての海上における核および生物・化学兵器に対する救援隊が中国海軍・北海艦隊のある潜水艦基地に設置された。この救援隊は、海上における核および生物・化学兵器救援訓練大綱と教材をあらかじめ完成し、防化指揮工程学院などに新装備の使用、維持、そして指揮などの専門的訓練のために専門家を派遣する。

記事参照：China sets up first maritime NBC emergency rescue team

[http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-06/01/content\\_4161842.htm](http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-06/01/content_4161842.htm)

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/01/content\\_29422.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/01/content_29422.htm)

**6月1日「アフリカ15カ国の国防関係者、中国海軍指揮学院を訪問」(解放軍報電子版、June 2, 2010)**

アフリカ15カ国の国防関係者は1日、南京の海軍指揮学院を訪問し、海戦実験室などを見学した。

記事要旨：解放軍報の報道によれば、アフリカ15カ国の国防関係者は1日、南京の海軍指揮学院を訪問し、海戦実験室などを見学した。解放軍報は、海軍は国際的な軍種であり、海軍の最高レベルの教育機関である指揮学院は対外交流を積極的に行っている、と報じている。

記事参照：Commandants from 15 African countries visit PLA Navy Command College

[http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-06/02/content\\_4162080.htm](http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-06/02/content_4162080.htm)

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/02/content\\_29462.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/02/content_29462.htm)

## 6月2日「海軍基地建設開始 ソマリア・プントランド自治区」(Naval-technology.com. June 2, 2010)

ソマリア北東部のプントランド自治区で2日、海軍基地建設が始まった。建設場所は、ボサーソ西方約25キロにある、バンドル・シヤダ (Bandar Siyada) で、建設施設には、新兵訓練施設と自治区海軍部隊司令部が含まれる。

記事要旨：ソマリア北東部のプントランド自治区で2日、海軍基地建設が始まった。建設場所は、同自治区の商都、ボサーソ西方約25キロにある、バンドル・シヤダ (Bandar Siyada) で、自治区政府と英国の警備会社、Saracen International が建設資金を提供している。建設施設には、新兵訓練施設と自治区海軍部隊司令部が含まれる。自治区運輸相によれば、自治区政府は必要な装備と備えた海軍部隊を創設し、海賊対処のための訓練を実施する。

記事参照：Somalia Begins Construction on Puntland Navy Base

<http://www.naval-technology.com/news/news86686.html>

## 6月5日「インドネシア、今後2年間で潜水艦隊の増強を計画」(Reuters, June 6, 2010)

インドネシアのユースジアントロ国防相は5日、インドネシアは今後2年間で、潜水艦隊の増強を計画していることを明らかにしたが、調達先を含めて、詳細を明らかにしなかった。

記事要旨：インドネシアのユースジアントロ国防相は5日、インドネシアは今後2年間で、領土防衛と国際シーレーン防衛のために、潜水艦隊の増強を計画していることを、明らかにした。しかし、国防相は、調達先を含めて、詳細を明らかにしなかった。インドネシアは世界最大の群島国家で、重要なシーレーンが交差しているが、わずか2隻の潜水艦しか保有していない。また国防相によれば、C-130輸送機10機を購入することも検討している。

記事参照：Indonesia Plans to Buy More Submarines, C-130s

<http://www.reuters.com/article/idUSLDE6540AN20100605?type=marketsNews>

## 6月7日「カンボジア、米海軍との CARAT 演習に初参加」(U.S. Navy News Stand, June 8, 2010)

米海軍揚陸艦、USS *Tortuga* は7日、カンボジアとの CARAT (Cooperation Afloat Readiness and Training) 演習のために、カンボジアのシアヌークビル港に入港した。CARAT 演習は、米海軍が東南アジアの5カ国—ブルネイ、インドネシア (同国との演習名は、Naval Engagement Activity)、マレーシア、フィリピン及びシンガポール—との間で、1995年から実施している年次演習である。カンボジアは初めての CARAT 演習参加である。

記事要旨：米海軍揚陸艦、USS *Tortuga* (LSD 46) は7日、カンボジアとの CARAT (Cooperation Afloat Readiness and Training) 演習のために、カンボジアのシアヌークビル港に入港した。CARAT 演習は、米海軍が東南アジアの5カ国—ブルネイ、インドネシア (同国との演習名は、Naval Engagement Activity)、マレーシア、フィリピン及びシンガポール—との間で、1995年から実施している年次演習である。今回、カンボジアは初めての CARAT 演習参加である。演習は9日間に亘って実施され、ダメージ・コントロール、対テロ、揚陸作戦などが演練される。なお、2010年の CARAT 演習には、バングラデシュも初めて参加することになっている。

記事参照：Cambodia Becomes First New CARAT Partner in 16 Years

[http://www.navy.mil/search/display.asp?story\\_id=53925](http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=53925)

## 6月11日「中国海軍国際政治研究班、トルコなど外国軍将校と交流、エスコート護衛や合同捜索救難などを協議」(解放軍報電子版、June 20, 2010)

中国海軍の国際政治研究班は11日、南京の海軍指揮学院で、トルコなど20人の外国軍将校と交流し、海洋環境保護、海上におけるテロ対処、エスコート護衛、合同捜索救難などを話し合い、各国海軍の交流・協力の重要性が認識された。また、中国側参加者は、「和諧海洋」は多角的・開放的で、包容力があり、そして享受共用、互惠互利の崇高な理念であると強調した。

記事要旨：6月20日付けの解放軍報は、海軍初めての国際政治研究班は6月11日に南京の海軍指揮学院において、バングラデシュ、トルコ、タンザニアなどの20人の外国軍将校と交流した、と報じた。それによれば、この交流では、海洋環境保護、海上におけるテロ対処、エスコート護衛、合同捜索救難などが協議された。交流では、現在の世界ではいかなる国家、いかなる海洋パワーも単独で海洋における安全保障上の脅威に対抗することはできず、各国海軍の交流・協力は大勢であり、必然的な選択であることが認識された。また、中国側参加者は、「和諧海洋」の建設は各国政府と海軍の真剣な協力にかかっており、「和諧海洋」は多角的・開放的で、包容力があり、そして享受共用、互惠互利の崇高な理念であると強調したという。

記事参照：原文は中国語；

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/20/content\\_31119.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/20/content_31119.htm)

## 6月15日「ロシアの新型原潜進水、起工から17年」(Reuters, June 15, 2010)

ロシアの新型攻撃型原潜、*Yasen/Graney* 級の1番艦、*Severodvinsk* は15日、建造開始から17年ぶりに進水した。同艦は、全長119メートルで、長射程核弾頭搭載巡航ミサイル及びその他の兵装を積載する。ロシア海軍は、*Yasen/Graney* 級原潜を少なくとも6隻建造する計画で、2番艦、*Kazan* の建造は2009年に始まっているという。

記事要旨：ロシアの新型攻撃型原潜、*Yasen/Graney* 級の1番艦、*Severodvinsk* は15日、建造開始から17年ぶりに進水した。これは、ソ連の崩壊で資金不足に陥っていたためである。メドベージェフ大統領は白海に面した *Sevmash* 造船所での進水式で、*Severodvinsk* はロシアの海軍力を強化すると共に、世界の海洋におけるロシアの存在を高めることになろう、と述べた。*Severodvinsk* はまだ80%の完成度で、この夏には海上公試が開始される。同艦は、全長119メートルで、長射程核弾頭搭載巡航ミサイル及びその他の兵装を積載する。ロシア海軍は、*Yasen/Graney* 級原潜を少なくとも6隻建造する計画である。2番艦、*Kazan* の建造は2009年に始まっているという。

記事参照：Russia launches nuclear submarine 17 years in making

<http://af.reuters.com/article/worldNews/idAFRTRE65E40P20100615?sp=true>





Russia launches long-awaited submarine, *Severodvinsk*

Source: RIA Novosti, June 15, 2010

#### 6月23日「RIMPAC 2010 演習、開始」(U.S. Navy News Stand, June 23, 2010, and others)

RIMPAC 2010 演習は 23 日、ハワイ周辺沖で開始された。22 回目の RIMPAC 2010 演習には、"Combined Agility, Synergy and Support" をテーマに、14 カ国から、艦艇 32 隻、潜水艦 5 隻、航空機 170 機以上、人員 2 万人が参加する。演習は 8 月 1 日まで、3 段階に亘って実施される。

記事要旨：RIMPAC 2010 演習は 23 日、ハワイ周辺沖で開始された。RIMPAC 演習は 1971 年以来、2 年毎に実施されており、22 回目の RIMPAC 2010 演習には、"Combined Agility, Synergy and Support" をテーマに、オーストラリア、カナダ、チリ、コロンビア、フランス、インドネシア、日本、マレーシア、オランダ、ペルー、韓国、シンガポール、タイ及び米国の 14 カ国から、艦艇 32 隻、潜水艦 5 隻、航空機 170 機以上、人員 2 万人が参加する。

演習は 8 月 1 日まで、3 段階に亘って実施される。第 1 段階は 6 月 23 日から 7 月 5 日までの間で、作戦計画立案会議、安全講習、スポーツ大会などが行われ、洋上演習の最終準備期間となる。第 2 段階は 7 月 6 日から 24 日の間、実弾射撃演習、ミサイル発射演習、海上阻止臨検演習、対空戦闘演習、潜水艦戦闘演習、機動演習、防空演習、爆発物処理、掃海演習などが実施される。この段階では、多国間参加部隊との指揮統制演習を通じて、参加各国部隊の能力が演練される。第 3 段階は、7 月 25 日から 30 日まで実施される戦術演習で、参加各国部隊の海洋における技能や能力の強化、敵対的な想定シナリオに基づく通信、作戦能力の向上などが図られる。

防衛省海上幕僚監部 HP によれば、海上自衛隊からは、護衛艦 2 隻（「あたご」、「あけぼの」）、P-3C 対潜哨戒機 3 機、潜水艦 1 隻（「もちしお」）が参加する。

RIMPAC 2010 演習参加国の内、コロンビア、フランス、マレーシア及びタイは初参加である。(AFP, June 26, 2010)

記事参照：RIMPAC 2010 Begins as Ships Arrive in Hawaii

[http://www.navy.mil/search/display.asp?story\\_id=54258](http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=54258)

#### 6月26日「米韓両国、戦時指揮権移譲時期の延期に合意」(AFP, June 27, 2010)

米韓両国首脳は 26 日、カナダのトロントで会談し、朝鮮半島有事における戦時指揮権を韓国軍に移譲する時期を、当初の 2012 年 4 月から 2015 年まで延期することに合意した。

記事要旨：米韓両国首脳は 26 日、カナダのトロントで会談し、朝鮮半島有事における戦時指揮権を韓国軍に移譲する時期を、当初の 2012 年 4 月から 2015 年まで延期することに合意した。韓国の李明博大統領は会談後、韓国側から米大統領と政府に対して、戦時指揮権の移譲時期についての調整を公式に依頼したことを明らかにし、「私は、この要請を受け入れてくれたことに対してオバマ大統領に感謝したい。我々は、2015 年半ばから後半にかけて、指揮権を移譲することに合意した」と語った。

記事参照：U.S., S. Korea Defer Command Transfer To 2015

<http://defensenews.com/story.php?i=4688272&c=AME&s=LAN>

#### 6 月 29 日「インド海軍、国産最新鋭艦就役」( The Economic Times, June 29, 2010 )

インド海軍は 29 日、国産の最新鋭高速艦、INS *Cankarso* と INS *Kondul* を就役させた。これらの新鋭艦は、国産のウォータージェット推進技術取り入れ、35 ノットを超える高速が出せる。

記事要旨：インド海軍は 29 日、国産の最新鋭高速艦、INS *Cankarso* と INS *Kondul* を就役させた。これらの新鋭艦は、国産のウォータージェット推進技術取り入れ、35 ノットを超える高速が出せる。両艦は、西岸のゴアに配備され、隠密裏に行動する敵の小型高速艦艇を探知し、破壊する任務を遂行する。両艦は、インド海軍が計画している 10 隻の同型艦の最初の 2 隻である。

記事参照：Two warships commissioned into Navy fleet

<http://economictimes.indiatimes.com/news/news-by-industry/et-cetera/Two-warships-commissioned-into-Navy-fleet/articleshow/6106005.cms>



INS *Cankarso*

Source: <http://buzzweb.in/general/ins-cankarso-and-ins-kondul-commissioned-into-navy-fleet/>

## 🎧🎧 トピック 1 🎧🎧

### 「第9回 IISS アジア安全保障会議、開催」

シンガポールで第9回 IISS アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）が開催され、6月5日、ゲーツ米国防長官、中国の馬曉天・解放軍副総参謀長、北澤防衛大臣などが講演した。以下はその概要である。

#### 1. ゲーツ米国防長官

ゲーツ米国防長官は講演で、オバマ政権のアジア政策について、要旨以下の諸点を指摘した。

- (1) 米国は、幾つかの方法でアジアにおける抑止能力を強化している。第1に、アジアにおける明確でかつ増大する弾道ミサイルの脅威に対処するために、アジアの同盟国・パートナーの特殊な需要に合わせた、柔軟で展開可能な能力の開発を目指して、ミサイル防衛能力を強化するための措置を講じつつある。第2に、強力かつ効果的な拡大抑止力を提供する、我々のコミットメントを再確認している。第3に、我々のコミットメントと抑止力は、過去60年間そうであったように、この地域における継続的な米軍戦力の前方展開を通じて確保される。グローバルな米軍戦力展開の見直し（GPR）は2010年末に完了するが、GPRを通じて、アジアにおける米軍の戦力態勢は、地理的により広い地域に分散した態勢に、そしてより抗堪性があり、政治的に維持可能なものに移行しつつある。グアムにおける基地の整備はその一部である。
- (2) オバマ大統領と胡錦濤中国国家主席は2009年秋、米中両国間の継続的で信頼できる軍事交流を約束した。ここで言う「継続的」（“sustained”）、「信頼できる」（“reliable”）という用語は、予測のつかない政治的状況によって、あるいはそれに伴って繰り返し中断されたりしない関係を言う。ここ数カ月、米中関係を進展できないのは遺憾である。中国当局は、台湾に対する米国の武器売却を口実に、軍事交流を打ち切った。幾つかの理由から中国の抗議は意味をなさない。第1に、米国の台湾に対する武器売却は新しい動きではなく、長年にわたって歴代政権が行ってきたことである。第2に、米国は長年にわたって、台湾の独立を支持しないことを明言してきた。第3に、中国の軍備増強が主として台湾を対象にしていることから、米国の武器売却は、台湾海峡の兩岸と域内全体の平和と安定を維持する上で、重要な手段となっている。従って、オバマ大統領の2010年1月の武器売却は、長年にわたる前例、そして台湾問題の平和的かつ非強制的な解決が米国の国益であり、アジア全体の安全にとって重要であるという、米政府の長年の確信に基づくものである。中国との軍事交流が停止されても、米国の台湾に対する政策は変わらない。しかし、米国防省は、意思疎通の不備、誤解あるいは誤算を避けるために、あらゆるレベルでの継続的かつ信頼できる軍事交流を望んでいる。
- (3) アジアにおいて、我々は、安全保障、貿易通商そして航行の自由のため、長年に亘って、海洋におけるグローバルコモンズを特に重視してきた。我々は、他国の利益を犠牲にして1国の利益を追求するという、「ゼロサム」ではない状況を目指さなければならない。この点で、南シナ海は特に、関心が高まっている海域である。この海域は、沿岸諸国だけでなく、アジアに経済的及び安全保障上の利害を有する全ての国にとっても、死活的に重要な海域である。この海域における我々の政策は明快である。即ち、第1に、安定、航行の自由、そして自由で妨害のない経済発展

が維持されることが極めて重要である。第2に、領有権問題に対しては係争国のいずれのものも与しないが、航行の自由を脅かす武力の行使には反対する。第3に、合法的な経済活動に従事する米国や他の諸国の企業活動に対する、いかなる妨害にも反対する。第4に、全ての関係国は、国際法規に則って、平和的、そして多国間努力を通じて、紛争の解決に共に努力しなければならない。この点で、2002年の「南シナ海における関係国の行動宣言」は重要な文書であり、我々は、この宣言が厳格に履行されることを期待する。そして海洋の安全保障について、もう1つ付け加えれば、アジアの安全保障における責任分担のために、域内各国のキャパシティー・ビルディングが重要である。

記事参照：ゲーツ米国防長官の講演全文は以下を参照；

Remarks as Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, Shangri-La Hotel, Singapore, Saturday, June 05, 2010

<http://www.defense.gov/utility/printitem.aspx?print=http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1483>

## 2. 馬曉天・中国人民解放軍副総参謀長

6月6日付け解放軍報の報道によれば、馬曉天・人民解放軍副総参謀長は5日の講演で、アジア太平洋の安全を維持することは中国の利益だけでなく、責任であると表明した。それによれば、馬曉天副総参謀長は、中国のアジア太平洋における戦略目標として、以下の3つを挙げた。即ち、第1に、中国自身の安全と発展を維持すること。第2に、アジア太平洋地域における持続的平和と共同繁栄を維持すること。第3に、調和のとれたアジア太平洋の建設を推進すること。その上で、馬曉天副総参謀長は、この3つの戦略目標を実現していくために、中国自身の努力だけでなく、地域各国が新安全保障観を実践し、パートナーシップ関係を構築しなければならない、と指摘した。更に、馬曉天副総参謀長は、アジア太平洋地域は相対的に安定しているが、幾つもの挑戦やホットイシューを抱える複雑な安全保障環境にあり、これに対応していくためには更なる発展と協力が必要である、と強調した。馬曉天副総参謀長は、米中関係について、米中の軍事関係に対する障害の1つとして、「米軍の軍艦、航空機が中国の南シナ海、東シナ海において中国に対し執拗な監視、偵察を行っている」ことを挙げ、米中の軍事交流が滞っている「責任は中国側にはない」と主張した。

記事参照：原文は中国語；

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content\\_29835.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content_29835.htm)

## 3. 北澤防衛大臣

北澤防衛大臣は、「国際公共財としての海洋と我が国の施策」と題し、要旨以下のように述べた。

- (1) 四方を海に囲まれた島国である我が国にとって、海洋というものは、主に3つの役割があったと思います。すなわち、海は、古来より「恵み」をもたらす場所であるとともに、大陸から稲作を始めとする農耕技術や仏教や先進的な文化などが伝えられる「道」としての役割、そして外敵の侵入を防ぐ天然の「防壁」という役割もありました。
- (2) 国際公共財としての海洋に関し、安全・安定的に利用者全体が利益を享受できるためには、海洋の安全確保が重要となります。
- (3) このアジアに広がる広大な海域の安定を考える際、米国抜きに語ることはできません。米国は過去60年以上、国際公共財たる海洋の安全を確保してきました。そして、この海域全体に展開が

可能なのは米軍のみであります。海域毎の特性や状況に応じたきめの細かい対処が必要な一方、海域全体を共通に目配りするためにも米国の役割は大きいです。海洋の安全を確保する上でも、引き続き日米間の緊密な協力関係が重要な役割を果たすものと考えます。

- (4) これまで海洋航路の安全確保といえば、海上交通路 (SLOC)、つまり、「線」として捉えてきました。しかし、海域毎に異なる事情や脅威、沿岸国の能力の差異などから、画一的に航路の安全を確保することは困難であることは明らかであり、むしろ、海上交通路 (SLOC) を幾つかの海域に分け、その海域を「面」として捉え、各海域の事情に応じた安全確保の方策を見いだすことが現実的といえます。
- (5) 中東から北東アジアまでの海域を、東から、北東アジア、東南アジア、インド洋、中東に分けると、次のような状況が説明できると思います。我が国も含まれる北東アジアは、海賊・テロ等の非国家主体の活動は希薄である反面、伝統的な不安定要因が存在しています。東南アジアは、東西をつなぐ海洋交通の要衝です。沿岸国が多く、島嶼の領有権や海域の境界画定の問題などが未解決のまま存在すると共に、テロや海賊など多数の不安定要因が存在する地域であります。沿岸国が主体となってマラッカ海峡における海賊対処への積極的な取組が進められています。さらに、マラッカ海峡から中東に至るインド洋では、テロに対する国際的な取組が継続中ではある一方、インド海軍などによる多国間海軍訓練などの地域安定化努力が進められています。最後に、中東ではテロ行為やソマリア沖での海賊行為が頻発しており、国際社会が共同して対処しているのは皆さんご承知のとおりです。北東アジアから中東までの海域を見渡してみると、様々な取組が進んでいます。例えば、海賊対策についてみれば、ソマリア沖・アデン湾においては、一連の国連安保理決議に基づき約 30 カ国が艦艇などを派遣しており、アジアにおきましては「アジア海賊対策地域協定」(ReCAAP) が採択され、これに基づき情報共有センターが設置・運用されています。これらは、まさに海洋の安全を確保する地域の努力が結実したものです。
- (6) ここで、我が国が海洋の安全を確保するため、どのようなことを実施してきているのか、具体的に幾つかご紹介したいと思います。現在、海上自衛隊の護衛艦 2 隻と P-3C 対潜哨戒機 2 機を派遣し、海と空の両面から活動に従事しております。商船の護衛は全ての国を対象とし、また、P-3C が収集した情報は関係機関・各国部隊に提供しており、国際的な連携を取りながら活動していますが、今後とも継続していきたいと考えています。それから、米太平洋軍が主催している「パシフィック・パートナーシップ 2010」に、海上自衛隊の輸送艦 1 隻と陸・海・空の混成医療チームが、日本の NGO 約 20 名とともに参加し、ベトナム及びカンボジアで医療活動などを実施しております。こうした取組を今後我が国としても積極的に行っていくことについても検討していきたいと考えています。我が国は、多国間で協調しつつ、沿岸国の海洋の安全確保能力の向上を図ることを通じて、海洋を安全で安定的に利用できるような状態を確保することが国際社会共通の利益につながるの観点から、防衛協力・交流としてのキャパシティー・ビルディング支援も行っていきたいと考えています。
- (7) 不測の事故を未然に防ぐための方策も考えていく必要があります。2010 年 4 月ですが、中国海軍艦艇が東シナ海において訓練と見られる活動を行っていた際、艦載ヘリコプターの飛行訓練を実施しました。その際、当該艦載ヘリコプターが、海上自衛隊の護衛艦に対して極めて接近をする事案が発生し、また、その後太平洋上においても、同様の事案が生じました。このような飛行は艦艇の安全航行上危険です。日中両国は、2009 年 11 月の東京での日中防衛相会談において、防衛当局間の海上連絡メカニズムを確立するために両国防衛当局間の意見交換を推進すること

で一致しております。

- (8) アジア太平洋地域に生活する我々にとって、国際公共財としての海洋は繁栄の基礎となっております。未来に向けて、各国が協力して、我々全員が海洋の恩恵を享受できるよう、努力をしていくべきだと考えています。我が国は、我が国自身の努力のみならず、キャパシティー・ビルディングや共同訓練、パシフィック・パートナーシップのような施策を始め、地域の国々と引き続き様々な形で協力を進めて参ります。

記事参照：北澤防衛大臣の講演全文は防衛省 HP を参照；

<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2010/06/05a.html>

英文は以下を参照；

<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2010/06/05b.html>

👁️👁️ トピック 2 👁️👁️

中国海軍の訓練風景

6月「中国海軍陸戦部隊の訓練風景」(解放軍報電子版、June 1, 2, 5, 19, and 24, 2010)

解放軍報によれば、中国海軍陸戦部隊は、新大綱に基づき連日訓練を行っているという。以下の写真はその模様である。



6月中旬、南海艦隊の陸戦部隊が孤島でのサバイバル、武装して海上5,000メートルを移動するなどの訓練を実施したという。写真は、6月17日に行われた海上での応急修理訓練の様子。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/19/content\\_31023.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/19/content_31023.htm)



[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/01/content\\_29373.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/01/content_29373.htm)



6月23日湛江において、「雪峰山」に、島嶼上陸演習を行う海軍陸戦部隊が乗船。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/24/content\\_31457.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/24/content_31457.htm)



6月「中国海軍の南シナ海における演習風景」(解放軍報電子版 June 3, 5, 6, 8, 14, 15, 21, and 30, 2010)



6月上旬、南海艦隊の駆逐艦隊が連続72時間の海上訓練を実施、対潜水艦戦、ヘリコプターの昼夜発着訓練、陸戦部隊の滑降、洋上補給などの10余りの訓練科目を実施。写真はヘリコプターの夜間着艦訓練の様。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/14/content\\_30540.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/14/content_30540.htm)



6月2日、南海艦隊のミサイル護衛艦艦隊、縦方向の補給訓練を実施。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content\\_29823.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content_29823.htm)



6月上旬に行われた、南海艦隊のある部隊の砂浜における訓練。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/15/content\\_30640.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/15/content_30640.htm)



6月24日、南海艦隊が、海上パトロール中に戦闘に入るという想定で訓練を実施。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/30/content\\_32009.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/30/content_32009.htm)



6月2日、東海艦隊の潜水艦部隊が魚雷を装填する訓練を実施。解放軍報によると、当該部隊は新大綱に基づいて、不定期に装備の等級交換などの訓練を行うという。

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content\\_29791.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-06/06/content_29791.htm)

### 1.3 海洋境界

6月22日「インドネシア・マレーシア、アンバラット海域を巡る紛争解決に向け交渉再開に合意」(The Jakarta Post, June 23, 2010)

インドネシアとマレーシアは22日、東カリマンタン沖合の1万5,000平米に及ぶアンバラット海域を巡る紛争解決のために、外交交渉を再開することに合意した。両国政府は、4つの分野の作業部会から構成される合同委員会を、11月までに両国の関係閣僚と機関が参加して再開することになる。

記事要旨：インドネシアとマレーシアは22日、東カリマンタン沖合の1万5,000平米に及ぶアンバラット海域を巡る紛争解決のために、外交交渉を再開することに合意した。インドネシア外務省報道官は、両国政府は4つの分野の作業部会から構成される合同委員会を再開することに合意した、と語った。報道官によれば、11月までに両国の関係閣僚と機関が参加して再開されるという。両国は、2つの大きな石油・天然ガス資源鉱区がある、この海域を巡って領有権を主張している。ある専門家の試算によれば、1つの鉱区で、最大で7億6,400万バレルの石油と1兆4,000億立米に及ぶ天然ガスがあるという。

記事参照：RI, Malaysia to avoid force in Ambalat row

<http://www.thejakartapost.com/news/2010/06/23/ri-malaysia-avoid-force-ambalat-row.html>



Source: The Jakarta Post, June 23, 2010

## 1.4 海運・造船・港湾

6月9日「中印『ニュー・グレートゲーム』 インド、スリランカと経済外交協力協定調印」  
(Guardian.co.uk, June 9, 2010)

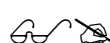

インドは9日、スリランカとの間で、スリランカの主要なインフラ建設計画への借款や文化交流の強化まで、広範な分野にわたる一連の経済外交協力に関する協定に調印した。インドのスリランカ経済支援の大部分が、少数派のタミール民族が支配し、長年の内戦で荒廃した、北部地域に投入される。インドはまた、タミール民族支配の中心都市、ジャフナに加えて、ハンバントータにも領事館を開設する。ハンバントータでは、中国政府の支援で深水港が建設されている。インドの専門家は、インド洋の支配を巡る「ニュー・グレートゲーム」は今後10年の中印関係の主題であり、スリランカは地理的にその中心にあるとして、スリランカを巡るインドと中国の援助合戦の動向に注目している。

記事要旨：インドは9日、スリランカとの間で、一連の経済外交協力に関する協定に調印した。スリランカのラージャパクサ (Mahinda Rajapaksa) 大統領の訪印初日に調印された一連の協定は、スリランカの主要なインフラ建設計画への借款や文化交流の強化まで、広範な分野にわたる。この中には、インド鉄道省傘下の企業が実施する鉄道建設のための3億ポンドの借款が含まれ、インドのスリランカ経済支援の大部分が、少数派のタミール民族が支配し、長年の内戦で荒廃した、北部地域に投入される。インドはまた、タミール民族支配の中心都市、ジャフナに加えて、ハンバントータにも領事館を開設する。ハンバントータでは、中国政府の支援で深水港が建設されている。インドの専門家は、同港は2020年までに完成すると見ており、同港は、中国のミャンマーからパキスタンまでの「真珠数珠繋ぎ」戦略における中核的位置にある。

インドの Centre for Policy Research の専門家、チェラネー (Brahma Chellaney) 教授は、インド洋の支配を巡る「ニュー・グレートゲーム」は今後10年の中印関係の主題であり、スリランカは地理的にその中心にあるとして、「中国は、アジアで支配的なパワーとなることを望んでいる。アジアが多極世界となるか、一極世界となるかはインド洋で何が起きるかにかかっている。現在、インド洋は真空状態であり、中国がそれを埋めたがっている」と指摘している。スリランカ政府は国内における中国の影響力の伸展を否定するが、インドがここ数年、スリランカで中国の後塵を拝してきたことは否めない。インドの Institute for Defence Studies and Analysis のレーマン (Iskander Rehman) は、「インドは、スリランカで戦略的なディレンマを抱えている。インド国内 (タミール・ナードゥ州) のタミール人はスリランカのタミール人と民族的一体感を感じているが、スリランカのタミール人が激しいスリランカ政府批判に転じれば、インドは、(その対応に当たって、国内的にも、対スリランカ政府との関係においてもディレンマに直面し)、スリランカにおいて中国に対抗する戦略的な足がかりを失いかねない」と見ている。

記事参照：India's deals with Sri Lanka heighten stakes in 'Great Game' with Beijing

<http://www.guardian.co.uk/world/2010/jun/09/sri-lanka-india-china-great-game>


 トピック
 

パワーシェアリング同盟の構築に向けて：  
日米協力の新たな政策課題に関する共同声明  
「日米修好 150 年・日米安全保障条約 50 周年記念シンポジウム」

2010 年 6 月 17、18 日の両日、米国ワシントン D.C.において、「日米修好 150 年・日米安全保障条約 50 周年記念シンポジウム」が、海洋政策研究財団、日本財団、CNAS (Center for a New American Security) 及び米国笹川平和財団の共催によって開催された。

シンポジウムでは、日米からそれぞれ 30 人、合計 60 人の政官学有識者が参集し、両日とも 300 人を越える日米の聴講者を得て、日米関係の過去 150 年、あるいは日米安保条約締結後 50 年を振り返ることから、21 世紀のアジア・太平洋さらには世界情勢の展望、両国および地域の安定にとってかけがえのない日米同盟を持続可能なものとするための各分野における課題にまで議論が行われ、広範な日米関係の深化・強化・発展の必要性を再認識することとなった。

当シンポジウムでの議論は、共同議長を務めたりチャード J. ダンジグ CNAS 会長と秋山昌廣海洋政策研究財団会長がとりまとめ、シンポジウム終了時に共同声明を発表した。本共同声明は、7 月 9 日に外務大臣および防衛大臣宛に提出された。

共同声明は以下の通りである。

パワーシェアリング同盟の構築に向けて：  
日米協力の新たな政策課題に関する共同声明

秋 山 昌 廣  
リチャード・ダンジグ  
2010 年 6 月 18 日

日米相互協力及び安全保障条約を中核とした日米同盟が、過去 50 年にわたって、地域の安全保障、経済活動力、並びに民主的理念の基礎となってきたことを想起し、

1996 年 4 月 17 日の日米安全保障共同宣言によって両国がさらに半世紀にわたる同盟関係の維持を促進したことに留意し、

同盟の共通した地域的、世界的な戦略的目標を 2005 年 2 月 19 日に確認した日米安全保障協議会が、同年 10 月 29 日、役割、任務、そして能力を提言した上で、2006 年 5 月 1 日には在日米軍の再編のためのロードマップを提供したことに留意し、

この同盟によって形づけられた、人、資本、財、知識、そして理念がより自由に国境を越えて移動することを可能とする将来の世界システムが、世界の発展と安定にとって最も望ましいものであることを認識し、

このグローバル経済における相互依存の深化が、大規模な軍事衝突の危険性の低下をもたらしたにもかかわらず、地域における軍事能力の拡大と近代化は、予測不可能性と不透明性を増加させることを認識し、

大量破壊兵器の拡散、国際テロ、組織的な国際犯罪、経済の激変、都市と地方の貧困格差の深刻化、気候変動と環境悪化、災害、食の安心と安全、エネルギー不足、世界的な流行病などの国境を越えた新たな挑戦が、近い将来、地域的あるいは世界的な安定を揺るがす脅威となりうることを認識し、

日米同盟は、台頭するアジア諸国や地域的パートナーたちと連携する必要があることを認識し、

日米同盟が地域の安全保障体制にとって不可欠なものであり、六者会合や ASEAN 地域フォーラム (ARF)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、そして国連といった既存の枠組みを最大限活用する必要があることを認識し、

今日の活気ある世界経済は、海、空、宇宙そしてサイバースペースへの自由で公正なアクセスによるところが大きく、すべての国家が安全を確保するためには、これらグローバルコモンズの安定が求められることを承知し、

地域及び世界の安全保障問題における日本の役割を拡大させるための持続的な努力の重要性を再確認し、

日本における米軍の存在の重要性と同時に、沖縄の人々が在日米軍駐留のために不釣り合いな負担に耐えていることを強調し、

日米同盟に対して、以下の点を提言する。

1. 核の削減、核不拡散、核セキュリティを推進するとともに、アメリカの拡大抑止能力の拡充を通して、世界的戦略環境の改善に、日米が協力して努める。
2. 最先端の通常兵力を維持しつつ、非対称的な脅威に打ち勝つためにその適応力の向上に努める。
3. 中国の台頭によりうまく対処するため、日米の政策を調整する。
4. 韓国、オーストラリア、インドといった、地域内における他の優れた民主主義国との戦略的協力を拡大する。
5. グローバルコモンズを守り、その開放性と安定を維持するための地域的、世界的体制の構築に向けて協力する。
6. 長期的な経済成長を持続させるため、再生可能なエネルギーと環境にやさしい技術に基づいた新たなビジネスモデルを構築し輸出する。
7. 日米間の貿易と投資を拡大させるため、経済連携協定を締結する。
8. 災害対策、海賊問題、公衆衛生など各問題領域においての協力を可能とする包含的な地域構造を構築する。
9. 国連をより効果的で民主的なものとするため、安全保障理事会の改革を含む国連改革に向けて協力する。
10. 日本における政治情勢の変化が反映された同盟の管理を行うための新たなメカニズムを開発し、また、日米両国による広報活動の拡充によって、同盟に対する日本国内からの支持を強化することで、同盟の基礎を正当なものとする。
11. 教育システムを含む沖縄に対する日米の投資を増加させ、沖縄社会の負担を軽減し、移設問題に対して柔軟な姿勢で対応するよう努める。

## **Toward a Power-Sharing Alliance: Joint Statement on the Enhanced Agenda for the U.S.-Japan Partnership**

By Masahiro Akiyama and Richard Danzig

June 18, 2010

Recalling that the U.S.-Japan alliance, with the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan at its core, has been the cornerstone of regional security, economic vitality, and democratic ideals for the past 50 years,

Noting that the Joint Declaration on Security of 17 April 1996 helped to prepare us for the next fifty years of the alliance;

Noting further that the Security Consultative Committee, which identified the regional and global common strategic objectives of the alliance on 19 February 2005, recommended roles, missions, and capabilities on 29 October 2005 and provided a roadmap for the realignment of U.S. forces in Japan on 1 May 2006,

Recognizing that a future global system effectively shaped by this alliance that allows people, capital, goods, knowledge, and ideas to move across borders more freely is the best path to global progress and stability,

Acknowledging that the expansion and the modernization of military capabilities in the region increase unpredictability and uncertainty despite the fact that deepened interdependence in the globalized economy has reduced the risk of large-scale armed conflicts,

Acknowledging further that new challenges that have no respect for borders—such as the proliferation of weapons of mass destruction, transnational terrorism and organized crime, economic upheaval, a deepening divide between the urban wealthy and rural poor, climate change and worsening environmental threats, massive disasters, food safety and security, energy scarcity, and pandemic diseases—could threaten regional and global stability in the near future,

Recognizing that the alliance needs to engage with emerging Asian powers and other regional partners,

Recognizing further that the alliance is essential for regional security architecture and needs to optimize existing frameworks such as the Six-Party Talks, the ASEAN Regional Forum, the Asia-Pacific Economic Cooperation, and the United Nations,

Aware of the fact that today's vibrant global economy heavily rests on free and fair access to the sea, air, space and cyberspace and that every nation's security also requires stability in these global commons,

Reaffirming the importance of sustained efforts to expand the role of Japan in regional and global security issues,

Emphasizing the importance of a U.S. military presence in Japan while realizing that the people of Okinawa bear a disproportionate burden related to the presence of U.S. forces,

We would like to recommend the following items as an enhanced agenda for the U.S.-Japan alliance:

1. Work together to improve the global strategic environment by promoting nuclear reduction, non-proliferation, and nuclear security, while enhancing the credibility of U.S. extended deterrence;
2. Maintain our leading-edge conventional military capabilities, while enhancing their capacity to defeat asymmetric threats;
3. Coordinate U.S. and Japanese policies toward China to better respond to its rise;
4. Expand strategic cooperation with other leading regional democracies, including the Republic of Korea, Australia and India;
5. Defend the global commons, while cooperating on the creation of regional and global regimes to sustain their openness and stability;
6. Create and export a new business model based on renewable energy and environmentally-friendly technologies to sustain long-term economic growth;
7. Conclude an Economic Partnership Agreement to expand trade and investment between Japan and the United States;
8. Build an inclusive regional architecture that enables cooperation on functional issues like disaster relief, counter-piracy, and public health;
9. Work together toward a reform of the United Nations, including the Security Council, to make this universal organ more effective and more democratic;
10. Get alliance fundamentals right by developing new mechanisms to manage the alliance that reflect a changed political situation in Tokyo and by reinforcing Japanese domestic support for the alliance by enhancing both government's public outreach;
11. Increase bilateral investment in Okinawa's infrastructure and educational system while making the U.S. military footprint on Okinawa more sustainable and handling the relocation of U.S. forces in a flexible manner



## 1.5 海運・造船・港湾

6月7日「英海軍水路部、中国沿岸部の海図完成」(Fairplay Daily News, June 7, 2010)

英海軍水路部(UKHO)は7日、中国沿岸部をカバーしたAVCS(Admiralty Vector Chart Service)による海図を完成した、と発表した。AVCSの利用者は、珠江までの中国本土沿岸、海南島沿岸、そして上海、深川及び青島などの主要港をカバーした、電子海図へのアクセスが可能になる。

記事要旨:英海軍水路部(UKHO)は7日、中国沿岸部をカバーしたAVCS(Admiralty Vector Chart Service)による海図を完成した、と発表した。AVCSの利用者は、珠江までの中国本土沿岸、海南島沿岸、そして上海、深川及び青島などの主要港をカバーした、電子海図へのアクセスが可能になる。この海図は、英国と中国の'Naval Guarantee Department'との間の取り決めで公表されることになった。ある水路調査の専門家によれば、中国の水路情報の殆どは中国当局の管理下にあり、一般的に国家機密事項と見なされている。これまで中国沿岸の大部分とその海域は、外国の水路調査専門家の立ち入り禁止海域であった。それだけに、今回の公表は、画期的出来事という。

記事参照:UKHO completes China charts;購読者のみアクセス可能



UKHO electronic navigation charts

Source: Fairplay Daily News, June 7, 2010

6月7日「STX Europe、LNG燃料のプラットフォーム補給船を受注」(STX Europe, News Release, June 7, 2010)

STX Europeは7日、ノルウェーのSolstad Rederi ASとの間で、LNGを燃料とする、革新的なプラットフォーム補給船(PSV)の建造契約を結んだ、と発表した。それによれば、同船はSTX Europe PSV 12 LNG型で、2011年第4四半期に引き渡されることになっている。同船は特に低燃費に焦点を当てて設計され、LNG、バイオ燃料そして通常のディーゼル油を燃料として使用できる。同船は、載貨重量トン数約5,000トンとなる。

記事要旨:STX Europeは7日、ノルウェーのSolstad Rederi ASとの間で、LNGを燃料とする、革新的なプラットフォーム補給船(PSV)の建造契約を結んだ、と発表した。それによれば、同船はSTX Europe PSV 12 LNG型で、2011年第4四半期に引き渡されることになっている。契約額は約4億5,000万クローネである。同船は特に低燃費に焦点を当てて設計され、設計に当たっては、予めノルウェー船級協会(DNV)のクリーンデザイン認証の要件を満たすよう配慮される。同船は、LNG、バイオ燃料そして通常のディーゼル油を燃料として使用できる。STX Europeは独自のガスタンク技術を用い、LNGタンクが貨物積載量を制約するのではなく、むしろ同型サイズの船舶に比較して貨物積載量が多くなるよう設計されている。同船は、載貨重量トン数約5,000トン、全長約94.3メー

トル、船幅約 20.0 メートルとなる。

記事参照：STX EUROPE TO BUILD LNG POWERED PLATFORM SUPPLY VESSEL FOR SOLSTAD

<http://www.stxeurope.com/?page=580&xml=S/134984/PR/201006/1421903>



The image of STX Europe PSV 12 LNG

Source: Marine Log, June 7, 2010

6月10日「スエズ運河、5月の収益と航行隻数ともに増加」(Fairplay Daily News, June 10, 2010)

スエズ運河の5月の収益は、3億9,480万米ドルで、前年比で15.3%増となった。これは、2009年11月以来の最高額で、前月比でも5.3%増となった。一方、5月の航行隻数は1,562隻に達した。4月は1,466隻で、2009年5月は1,468隻であった。

記事要旨：IHS Global Insightによれば、スエズ運河の5月の収益は、3億9,480万米ドルで、前年比で15.3%増となった。これは、2009年11月以来の最高額で、前月比でも5.3%増となった。一方、5月の航行隻数は1,562隻に達した。4月は1,466隻で、2009年5月は1,468隻であった。2010年の最初の5カ月間の累積収益は18億7,000万米ドルに達し、2009年より13%増加したことになる。IHS Global Insightによれば、最近の水路の浚渫と世界貿易の回復が増収の要因と見られる。

記事参照：Suez Canal posts higher revenues；購読者のみアクセス可能

6月15日「豪Austal社、沖合風力発電用の新型輸送船シリーズ公表」(Austal Media Release, June 15, 2010)

オーストラリアの世界的造船会社、Austal社は15日、沖合風力発電用の新型輸送船、Wind Expressシリーズの4タイプを発表した。4タイプの仕様及びイメージ画像は以下にアクセス；[Wind Express 17](#), [Wind Express 19](#), [Wind Express 28](#), [Wind Express 28 – Tri SWATH](#).

記事要旨：オーストラリアの世界的造船会社、Austal社は15日、沖合風力発電用の新型輸送船、Wind Expressシリーズの4タイプを発表した。同社によれば、これらは、荒れた海上でも高速で航行でき、効率的な作業ができる能力を持つプラットフォームである。

記事参照：Austal Launches Wind Express Series

<http://www.austal.com/index.cfm?objectid=1F6087DB-65BF-EBC1-206977D8EF30568F>



Wind Express シリーズ

Source: Austal HP

<http://www.austal.com/index.cfm?objectid=1F6087DB-65BF-EBC1-206977D8EF30568F>

### 6月21日「クルーズ船寄港激減、ケニアの業界に打撃」(Business Daily, June 21, 2010)

ケニア港湾庁 (KPA) の統計によれば、2010年1月から4月にかけて、ケニアに到着したクルーズ船は4隻のみで、これは2008年同期の11隻、2009年同期の12隻に比して大幅減となった。毎年、1月から4月はピークシーズンにあたるが、2010年はこれまでに到着したクルーズ船乗客は1,506人で、2009年同期は1万1,487人であった。これは、ソマリアの海賊による影響である。

記事要旨：ケニア港湾庁 (KPA) の統計によれば、2010年1月から4月にかけて、ケニアに到着したクルーズ船は4隻のみで、これは2008年同期の11隻、2009年同期の12隻に比して大幅減となった。毎年、1月から4月はピークシーズンにあたるが、2010年はこれまでに到着したクルーズ船乗客は1,506人で、2009年同期は1万1,487人であった。これは、ソマリアの海賊による影響で、2010年第1四半期の襲撃件数は18件で、2009年同期の21件から減少しているが、海賊による襲撃海域がソマリア沿岸から1,000カイリも離れた広範な海域に拡大している。モンバサ港では、クルーズ船受入能力を強化するために、2本のバースを改修することを計画し、工事入札への応募が4月28日に締め切られたばかりであった。

記事参照：Growing piracy attacks deal cruise tourism a blow

<http://www.businessdailyafrica.com/Company%20Industry/Growing%20piracy%20attacks%20deal%20cruise%20tourism%20a%20blow/-/539550/942786/-/1auwibz/>

### 6月22日「韓進海運、最初の10,000TEU級コンテナ船を受領」(Seatrade Asia Online, June 22, 2010)

韓国の韓進海運は22日、最初の10,000TEU級コンテナ船、“*Hanjin Korea*”を受領した。該船は、サムソン重工で建造される5隻の10,000TEU級コンテナ船の最初の船である。該船は7月初め頃から、アジア・欧州航路に投入されることになっている。残りの4隻は、2011年末までに受領することになっている。

記事要旨：韓国の韓進海運は22日、最初の10,000TEU級コンテナ船、“*Hanjin Korea*”を受領した。該船は、サムソン重工で建造される5隻の10,000TEU級コンテナ船の最初の船である。該船

は、燃料消費と Co2 の排出量を抑える、燃費の良い環境に配慮したエンジンを搭載している。韓進海運によれば、該船は、7 月初め頃から、アジア・欧州航路に投入されることになっている。残りの 4 隻は、2011 年末までに受領することになっている。

記事参照 : Hanjin takes delivery of its first 10,000 teu vessel

<http://www.seatradeasia-online.com/News/5758.html>



“Hanjin Korea”

Source: Seatrade Asia Online, June 22, 2010

## 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

6月3日「大きくなっているが沈んではない 太平洋の海拔の低い島々」(BBC News, June 3, 2010)

英国の科学週刊誌、*the New Scientist* 6月5日号によれば、新たな地質学研究の結果は、太平洋の海拔の低い、ツバル、キリバス、ミクロネシア連邦などの島々は、サンゴの破片や堆積物によって大きくなっているが、沈んではないことを明らかにしている。この研究結果では、これらの島々は 100 年後も存在していると予測されているが、その多くが居住可能かどうかについては定かでないという。

記事要旨 : 英国の科学週刊誌、*the New Scientist* 6月5日号によれば、新たな地質学研究の結果は、太平洋の海拔の低い島々は大きくなっているが、沈んではないことを明らかにしている。ツバル、キリバス、ミクロネシア連邦の島々は、サンゴの破片や堆積物によって大きくなっている島々に含まれている。この研究結果では、これらの島々は 100 年後も存在していると予測されているが、その多くが居住可能かどうかについては定かでないという。

この研究に参加した地質学者は、この 60 年間の歴史的な写真や衛星画像を活用して、27 の島嶼を調査した結果、これら島嶼の 80% が同じ大きさか、あるいは一部の島嶼がサンゴの破片や堆積物によって大きくなっている、しかもあるケースではドラスティックに増大していることを発見した。研究に参加した、ニュージーランドの研究者は、「我々は、これらの島々の物理的基盤が今後 100 年は存続することを示す証拠を得た。従って、住民は、国土の消失を恐れる必要はない」と語っている。しかしながら、このことは、これらの島嶼が長期間にわたって、居住可能であることを保証するわけではない。科学者は、海面の更なる上昇が、ツバル、キリバス、ミクロネシア連邦の島々に居住する住民の生活環境に重大な影響を及ぼす、と見ている。

記事参照 : Low-lying Pacific islands 'growing not sinking'

[http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/asia\\_pacific/10222679.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/asia_pacific/10222679.stm)



Low-lying Tuvalu is one of many Pacific states worried by climate change

Source: BBC News, June 3, 2010

### 6月9日「ノルウェー、新規の深海石油掘削を一時禁止」(Trade Winds, June 9, 2010)

ノルウェーは9日、米メキシコ湾の原油流出事故に関する全面的な調査が行われ、事故に関する十分な知見が得られるまで、深海における全ての新規石油掘削を禁止する、と発表した。米国以外でのこのような決定が行われたのは、ノルウェーが初めてである。

記事要旨：ノルウェーは9日、米メキシコ湾の深海での原油流出事故に関する全面的な調査が行われ、事故に関する十分な知見が得られるまで、深海における全ての新規石油掘削を禁止する、と発表した。米国はメキシコ湾での深海掘削を6カ月間禁止する決定を下したが、米国以外でのこのような決定が行われたのは、ノルウェーが初めてである。一方、英エネルギー省は8日、洋上の掘削基地の検査とオフショア・コンプライアンスの監視を強化する、と発表した。また同省は、石油業界グループに、英国での石油流出の予防・対処能力を調査し、報告するよう依頼した。

記事参照：Norway bans new drilling ; 購読者のみアクセス可能

## 2. 情報分析

### 米海軍の長期建艦計画の概要

OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 5 月号で、米国の Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェロー、ロバート・カプラン (Robert Kaplan) が、米誌、*Foreign Affairs*, May / June に、“The Geography of Chinese Power” と題して寄稿した論文を紹介した。この中で、カプランは、地政学的視点から、中国の海洋進出の背景を論じ、今や「東半球」(the Eastern Hemisphere) に「大中華圏」(a Greater China) が形成されつつあり、その推進力が中国海軍であるとしている。一方で、中国の影響圏の拡大は、インドやロシアとの境界、そして何よりも、米海軍の行動海域と不安定な形で接触するようになるだろうなど、と指摘した。海洋パワーとしての米国にとって、太平洋は、海軍力のバランス如何によって、米国にとって有利な海域ともなり、また不利な海域ともなり得る。従って、米国にとって、中国の海洋への進出に対抗する上で、海軍力の整備が重要であることは言うまでもない。

米海軍は 2010 年 2 月、今後 30 年間にわたる長期建艦計画を議会に提出した<sup>1</sup>(以下、FY2011 計画)。これに対して、米議会予算局 (CBO) は 5 月、FY2011 計画を特に予算面から評価した報告書を公表した<sup>2</sup> (以下、CBO 報告書)。以下、これらに基づいて、米海軍の長期建艦計画の概要を紹介する。

#### 1. FY2011 計画の建艦 30 年計画の概要

米海軍は、30 年間にわたる海軍の建艦計画とそれに要するコストなどについて、議会に年次報告書を提出するよう法的に義務づけられている。2010 年 2 月に提出された、オバマ政権の FY2011 計画は、同時に提出された「4 年毎の国防計画の見直し」報告書 (QDR2010) を踏まえたものである。FY2011 計画は、ブッシュ政権が提出した 2008 年 2 月に提出した、FY2009 計画と同様に、“313-Ship Force” をベースとしている (なお、FY2010 計画では、長期計画には言及されていない)。

FY2011 計画によれば、“313-Ship Force” は、FY2005 Naval Force Structure Assessment で設定されたものである。FY2011 計画は、“313-Ship Force” を維持する理由として、「この戦力態勢は、グローバル・リーチを確保し、持続的なプレゼンスを維持すると共に、合理的な予算内で、海軍部隊に期待される戦略、作戦及び戦術効果を発揮できるようにしたものである」と述べている。

FY2011 計画は、2040 年までの 30 年間の建艦計画を以下の 3 期に分けている。

##### (1) 短期 (Near-Term)

短期は、FY2011 から FY2020 までの期間を対象としている。この期間では、沿岸戦闘艦 (the Littoral Combat Ship) や統合高速艦 (the Joint High Speed Vessel) といった、持続的なプレゼンス、海洋治安、不正規戦闘、統合輸送、人道的支援、災害救助及びパートナー諸国のキャパシティー・ビルディング任務に必要な艦艇の建造が加速される。この間の建造艦艇計画隻数は、Table 1-1 に見るように、計 102 隻で、年度平均建造隻数は 10.2 隻となっている。

<sup>1</sup> Report to Congress on Annual Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels for FY 2011  
<http://www.militarytimes.com/static/projects/pages/2011shipbuilding.pdf>

<sup>2</sup> An Analysis of the Navy's Fiscal Year 2011 Shipbuilding Plan, May 2010  
<http://www.cbo.gov/ftpdocs/115xx/doc11527/05-25-NavyShipbuilding.pdf>

Table 1. FY 2011-2040 Long-Range Naval Vessel Construction Plan

## 1-1. Near-Term (FY2011 – FY2020)

Fiscal Year	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
<b>Aircraft Carrier</b>			1					1		
<b>Large Surface Combatant</b>	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1
<b>Small Surface Combatant</b>	2	3	4	4	4	3	3	3	3	2
<b>Attack Submarines</b>	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
<b>Ballistic Missile Submarines</b>									1	
<b>Amphibious Warfare Ships</b>	1	1				1	1		1	
<b>Combat Logistics Force</b>							1		1	
<b>Support Vessels</b>	2	1	3	2	4	2	3	3	3	4
<b>Total New Construction Plan</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>9</b>

Source: FY2011, Table 4, p.18 より作成

## (2) 中期 (Mid-Term)

中期は、FY2021 から FY2030 までの期間を対象としている。この期間では、現有の弾道ミサイル搭載原潜 (SSBN) の代替が本格的に始まる。この期間では、8 隻の SSBN (X) の建造が計画されている。このため、その他の艦種の建造に影響が及び、年度建造隻数が減少している。この間の建造艦艇計画隻数は、Table 1-2 に見るように、計 86 隻で、年度平均建造隻数は 8.6 隻となっている。

## 1-2. Mid-Term (FY2021 – FY2030)

Fiscal Year	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
<b>Aircraft Carrier</b>			1					1		
<b>Large Surface Combatant</b>	2	1	2	1	1	2	2	1	2	1
<b>Small Surface Combatant</b>	2	2	2	2	1	2	1	2	1	2
<b>Attack Submarines</b>	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
<b>Ballistic Missile Submarines</b>		1		1	1	1	1	1	1	1
<b>Amphibious Warfare Ships</b>	2		1		2		1		2	
<b>Combat Logistics Force</b>	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
<b>Support Vessels</b>	2	3	3	2	1			1		2
<b>Total New Construction Plan</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>8</b>

Source: FY2011, Table 4, p.18 より作成

## (3) 長期 (Far-Term)

長期は、FY2031 から FY2040 までの期間を対象としている。SSBN (X) の建造は FY2033 で終了する。この間の建造艦艇計画隻数は、Table 1-3 に見るように、計 88 隻で、年度平均建造隻数は 8.8 隻となっている。

1-3. Far-Term (FY2031 – FY2040)

Fiscal Year	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
Aircraft Carrier			1					1		
Large Surface Combatant	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Small Surface Combatant	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2
Attack Submarines	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1
Ballistic Missile Submarines	1	1	1							
Amphibious Warfare Ships	1		2		1		1	1	1	
Combat Logistics Force	1	1	1	1	1		1		1	
Support Vessels	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
<b>Total New Construction Plan</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>7</b>

Source: FY2011, Table 4, p.18 より作成

2 . FY2011 計画に見る主な艦種毎の建艦計画

FY2011 計画では、Table 1 に見るように、30年間の建造隻数は276隻、その内、主要戦闘艦(Aircraft Carrier、Attack and Ballistic Missile Submarines、Large and Small Surface Combatants、Amphibious Warfare Ships) の建艦隻数は198隻、Combat Logistics Force と Support Vessel の建艦隻数は78隻となっている。

以下、主な艦種毎の建艦計画について見てみよう。

(1) Aircraft Carrier

空母は米海軍の戦闘攻撃戦力の中核となるもので、FY2011 計画では、前方展開態勢と戦闘所要に対処するために、10~11 隻の原子力空母 (CVN) の所要隻数が見込まれている。計画では、Table 1 に見るように、30年間で6隻の USS *Gerald R. Ford* (CVN-78) 級を5年毎に建造することになっている (“five-year cost centers” という)。FY2011 計画によれば、この建造計画では、退役艦齢を迎えた空母の退役によって、2012年11月から2015年9月までの33カ月間、空母の隻数は一時的に10隻に減少するという。それによれば、USS *Kitty Hawk* (CV-63) が2009年春に退役したが、FY2009中に USS *George H Bush* (CVN-77) が就役した。しかしながら、2015年9月に就役予定の USS *Gerald R. Ford* (CVN-78) は、2012年11月に艦齢51年を迎えて退役する、USS *Enterprise* (CVN-65) と時期的に連動していないためである。海軍は、空母10隻態勢による運用態勢への影響を抑えるために、この間、展開サイクルの延長や修理計画の再調整などの対応戦略を立案している。

CBO 報告書によれば、USS *Gerald R. Ford* (CVN-78) は、2015年までには就役できないと見られる。そうなれば、空母10隻態勢期間が更に延びることになる。CBO 報告書によれば、CVN-78 は全工程のわずか10% 程度しか完了していない。通常、建艦計画では全工程の半分を超えた段階、特に後半の艤装段階でコストが高むことから、建造コストの増大が予想されている。

(2) Attack and Ballistic Missile Submarines

攻撃型原潜 (SSN) については、海軍は、艦齢33年に達した、3隻の USS *Los Angeles* 級 SSN を退役させる計画で、4隻目の USS *La Jolla* (SSN-701) については、係留して訓練艦とする計画である。SSN については、30年間で44隻の建造が計画されており、中期、長期における保有隻数の不足を補うために、FY2011 から FY2022 までの間、FY2018 を除いて、USS *Virginia* 級 SSN を1年で2隻建造



する計画である。

SSBN については、現有 14 隻の *Ohio* 級 SSBN の退役は FY2027 から始まる。そのため、FY2015 から新型、SSBN (X) の設計が開始され、戦略核抑止任務を遂行するために必要な 12 隻の運用可能 SSBN 態勢を維持するためには、FY2019 年までに 1 番艦が配備されなければならないとしている。FY2033 までに、12 隻の SSBN (X) の建造が計画されている。

FY2008 に 4 隻の *Ohio* 級 SSBN を誘導ミサイル原潜 (SSGN) に換装したが、FY2011 計画では、この計画は継続されていない。SSGN は 154 基の巡航ミサイルを搭載し特殊作戦部隊を乗せた、強力な攻撃能力を持つ戦力だが、換装費が嵩むことから、海軍は、他の選択肢を検討中としている。

### (3) Large Surface Combatants

FY2011 計画では、現有の誘導ミサイル巡洋艦、*Ticonderoga* 級 CG-47 を代替する、新型の CG (X) がキャンセルされ、代わって *Arleigh Burke* 級 DDG-51 の建造が再開され、FY2011 から FY2015 までミサイル防衛能力を強化した 8 隻の DDG-51 が建造されることになっている。CBO 報告書によれば、海軍の現有 DDG-51 は最初の 28 隻がヘリ用ハンガーのない、Flight I か II で、次の 34 隻はハンガーを装備し、ヘリ 2 機か数機の無人機を搭載できる、Flight II A で、建造される 8 隻はミサイル防衛能力を強化した Flight II A である。FY2016 から FY2031 の間、新型の対空・ミサイル防衛用レーダー (Air and Missile Defense Radar: AMDR) を搭載した、DDG-51 Flight III を 24 隻建造することを計画している。

### (4) Small Surface Combatants

FY2011 計画では、Littoral Combat Ship (LCS) の所要隻数は 55 隻とされている。CBO 報告書によれば、LCS 計画は、船体の建造と主要戦闘システムの調達 の 2 つの部分からなる。それによれば、船体は、3 つの任務パッケージ—対機雷戦、対潜戦及び対水上艦戦—を任務に応じて搭載できる。30 年間で、66 隻の LCS が建造されることになっている。

### (5) Amphibious Warfare Ships

FY2011 計画では、揚陸輸送戦力の所要が 33 隻と見込まれている。33 隻態勢は、LHA/D 揚陸強襲艦 11 隻、及び LPD ドック型揚陸輸送艦 11 隻と LSD (X) ドック型揚陸艦 11 隻の混成となっている。30 年間で、20 隻の建造が計画されている。

## 3. FY2011 計画に見る今後 30 年間の保有戦闘艦隻数の推移

Table 2 は、FY2009 計画における“313-Ship Force”における艦種毎の所要隻数の見積もりと FY2011 計画における艦種毎の所要隻数の見積もりとを比較したものである。FY2011 計画によれば、大きく変更されたのは、将来型の事前集積船隊、Maritime Prepositioning Force (Future) : MPF (F) である。MPF (F) は、緊急時に所要の地域に部隊を迅速に投入するための洋上の部隊集結基地、そして戦術運用拠点として構想された、前方展開の事前集積船隊である。これは低強度紛争にも利用可能だが、本来は主要戦闘作戦での利用を想定したものである。FY2011 計画では、優先順位の変更とコストの観点から、この構想は、既存の Maritime Prepositioning Squadron (MPS) を強化する方向に変更された。これによって、MPF (F) に配備を計画していた、LHA 6 級強襲揚陸艦は揚陸艦のカテゴリーに編入された。また JHSV も大幅に増えている。これは、戦域戦闘司令官が海軍に対して、パートナー諸国と共に管轄戦域の海域を高速で機動できる吃水の低い艦を要望していることによる。

Table 2. The Navy's Evolving Force-Structure Requirements

Type/Class	Requirements for a 313-ship Fleet in FY 2009 Plan	Requirements Implied in FY2011 Plan
<b>Aircraft Carriers</b>	11	10-11
<b>Large Surface Combatants</b>		
Cruisers	19	0
Destroyers	69	88
<b>Small Surface Combatants</b>	55	55
<b>Attack Submarines</b>	48	48
<b>Guided Missile Submarines</b>	4	0
<b>Ballistic Missile Submarines</b>	14	12
<b>Amphibious Warfare Ships</b>	31	33
<b>Combat Logistics Ships</b>	30	30
<b>Maritime Prepositioning Force (Future)</b>	12	0
<b>Support Ships</b>		
Joint high-speed vessels	3	23
Others	17	23
<b>Total Battle Force Level</b>	<b>313</b>	<b>322-323</b>

Source: CBO Report, Table 1, p.2 (英文タイトルを含む)

Table 3. FY 2011-2040 Naval Battle Force Inventory

3-1. Near-Term (FY2011 – FY2020)

Fiscal Year	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
<b>Aircraft Carrier</b>	11	11	10	10	11	11	11	11	11	12
<b>Large Surface Combatant</b>	84	84	85	86	88	90	91	93	94	96
<b>Small Surface Combatant</b>	42	41	37	32	28	32	33	37	37	39
<b>Attack Submarines</b>	53	54	55	55	54	51	51	50	51	49
<b>Cruise Missile Submarines</b>	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
<b>Ballistic Missile Submarines</b>	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
<b>Amphibious Warfare Ships</b>	29	30	30	30	31	33	33	33	33	33
<b>Combat Logistics Force</b>	29	29	29	30	30	30	30	30	30	30
<b>Support Vessels</b>	18	20	23	24	25	27	31	33	37	38
<b>Total Naval Force Inventory</b>	<b>284</b>	<b>287</b>	<b>287</b>	<b>285</b>	<b>285</b>	<b>292</b>	<b>298</b>	<b>305</b>	<b>311</b>	<b>315</b>

## 3-2. Mid-Term (FY2021 – FY2030)

Fiscal Year	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
Aircraft Carrier	12	12	11	11	12	12	12	11	11	12
Large Surface Combatant	96	95	94	94	92	89	87	85	81	77
Small Surface Combatant	39	41	39	40	41	43	45	46	48	49
Attack Submarines	49	48	48	46	45	44	43	41	40	39
Cruise Missile Submarines	4	4	4	4	4	2	1			
Ballistic Missile Submarines	14	14	14	14	14	14	13	13	13	12
Amphibious Warfare Ships	34	34	35	36	35	36	35	36	34	33
Combat Logistics Force	31	29	29	28	28	28	26	26	25	25
Support Vessels	39	41	45	47	46	45	46	46	44	44
<b>Total Naval Force Inventory</b>	<b>318</b>	<b>318</b>	<b>319</b>	<b>320</b>	<b>317</b>	<b>313</b>	<b>308</b>	<b>304</b>	<b>296</b>	<b>291</b>

## 3-3. Far-Term (FY2031 – FY2040)

Fiscal Year	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
Aircraft Carrier	12	11	11	11	12	11	11	11	11	11
Large Surface Combatant	73	71	69	67	68	70	72	74	76	76
Small Surface Combatant	51	52	53	54	55	56	56	56	56	55
Attack Submarines	41	41	42	43	44	45	46	45	45	45
Cruise Missile Submarines										
Ballistic Missile Submarines	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
Amphibious Warfare Ships	33	32	31	33	30	30	29	29	29	30
Combat Logistics Force	24	25	26	26	25	26	27	27	28	28
Support Vessels	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
<b>Total Naval Force Inventory</b>	<b>290</b>	<b>288</b>	<b>288</b>	<b>290</b>	<b>290</b>	<b>294</b>	<b>297</b>	<b>298</b>	<b>301</b>	<b>301</b>

FY2011 計画による今後 30 年間の保有戦闘艦の隻数の推移は、上記 Table 3 に示すとおりである。FY2011 の隻数は 284 隻<sup>3</sup>となっている。計画通りに推移すれば、FY2011 から FY2020 までを対象とする短期では、FY2020 年に“313-Ship Force”のレベルに達する。しかしながら、隻数がこのレベルに留まるのはわずか 7 年間で、その後は漸減し、FY2032～FY2033 は 288 隻にまで減少する。その後漸増し、FY2039 には 301 隻に達する。結局、30 年間の計画期間中、FY2011 計画の所要隻数の見積もり、322～323 隻のレベルには到達しない。

FY2011 計画によれば、SSBN (x) は、FY2019 年から FY2033 までに、12 隻建造が計画されている。この間、退役艦齢に達した、*Los Angeles* 級 SSN、*Ticonderoga* 級 CG-47、*Arleigh Burke* 級

<sup>3</sup> 隻数だけを比較すれば、284 隻は中国海軍の 2009 年の主要戦闘艦艇隻数、約 274 隻をわずかに上回る程度である。2009 年 8 月の米海軍情報部の資料によれば、274 隻の内訳は、通常型潜水艦 53 隻、SSN 6 隻、SSBN 3 隻、駆逐艦 26 隻、フリゲート 48 隻、揚陸艦 58 隻、ミサイル哨戒艇 80 (+) 隻となっている。

The People's Liberation Army Navy: A Modern Navy with Chinese Characteristics, U.S. Navy Office of Naval Intelligence, August 2009, p.18.

<http://www.fas.org/irp/agency/oni/pla-navy.pdf>

DDG-51、LSD-41/49 ドック型揚陸艦が退役する。1980年代と1990年代に建造された戦闘艦の退役を補うために、少なくとも年間10隻の建造を必要とするが、SSBN (x) の建造費が他の艦種の建造に影響し、Table 1 の中期、長期の建造計画に見るように、FY2024 から FY2032 までの建艦隻数は7~8隻で推移している。これが、FY2031 以降の保有隻数に影響を及ぼしている。

その結果、FY2011 計画によれば、Large Surface Combatant の FY2040 の隻数は76隻で、所要隻数見積もりの88隻から約14%少ない。SSN は、FY2030 には39隻まで減少するが、FY2040 までには45隻に増える。それでも所要隻数見積もりに3隻足りない。Amphibious Warfare Ships は、FY2024、FY2026、FY2028 の36隻をピークに、FY2040 には30隻に漸減し、所要隻数見積もりから3隻不足する。更に、Combat Logistics Force の FY2040 の隻数は28隻で、所要隻数見積もりに2隻足りない。結局、FY2040 の保有隻数は301隻となり、全体の所要隻数見積もり、322~323 に比して、20隻以上不足することになる。

(文責 上野英詞)



## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)